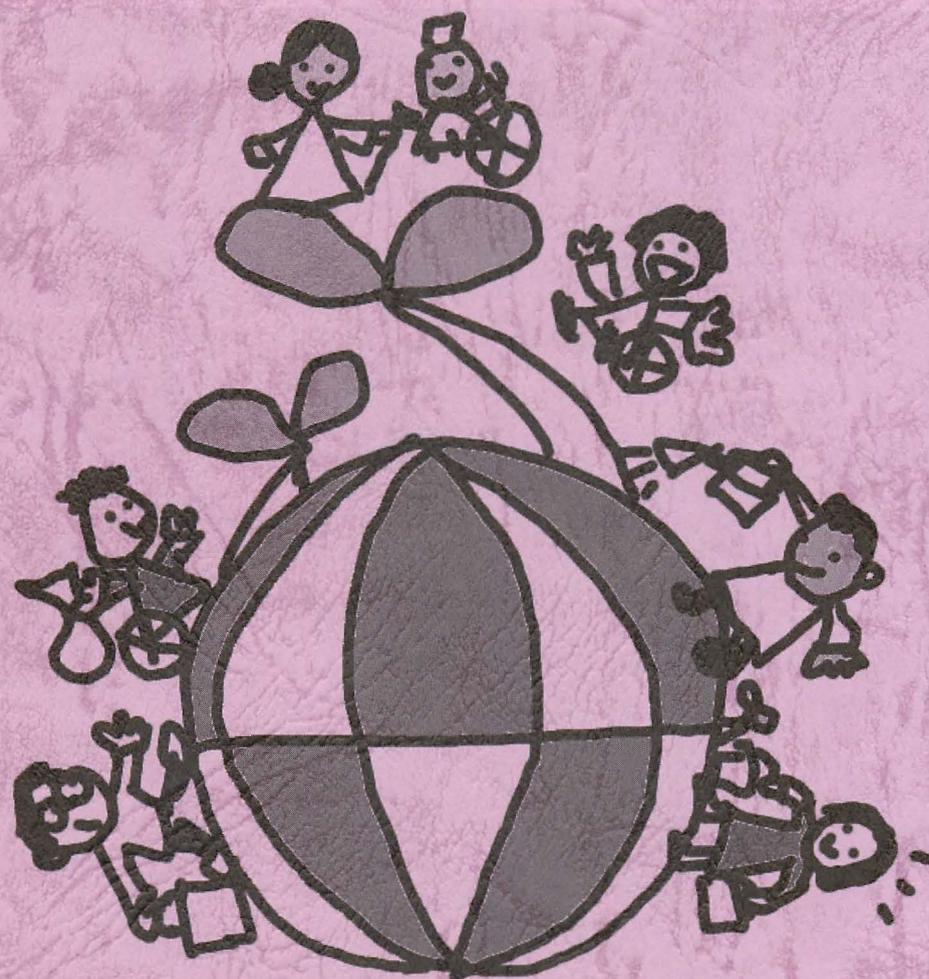


国際障害者支援シンポジウム

—途上国の障害分野における人材育成の
必要性と効果、及び援助機関のかかわり方—



報告書

財団法人広げよう愛の輪運動基金

財団法人日本障害者リハビリテーション協会

国際障害者支援シンポジウム
－途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、
及び援助機関のかかわり方－

Symposium on International Support for Persons with Disabilities
-Necessity and effect of human resource development in the disability field in
developing countries/areas and what support is now needed from aid agencies-

財団法人広げよう愛の輪運動基金
財団法人日本障害者リハビリテーション協会

The Duskin AINOWA Foundation
Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities

目次

開催要項	1
プログラム	3
パネラープロフィール	5
第1部	
開会挨拶 谷合 文広 (広げよう愛の輪運動基金 事務局長)	11
祝辞 パラス・ギミレ (ネパール大使館臨時代理大使)	12
イムティアズ・アハマド (パキスタン・イスラム共和国大使館次席)	13
活動報告 クリシュナ・ゴウタム (カトマンズ自立生活センター 代表)	14
シャフィク・ウル・ラフマン (マイルストーン障害者協会 代表)	27
第2部	
パネルディスカッション	
「途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、及び援助機関のかかわり方」	47
質疑応答	69
まとめ 中西 由起子 (アジア・ディスアビリティ・インスティテート 代表)	72
閉会挨拶 片石 修三 (日本障害者リハビリテーション協会 常務理事)	73
報告書によせて	
高嶺 豊 (琉球大学 法文学部 教授)	77
池田 直人 (国際協力機構 人間開発部 社会保障チーム ジュニア専門員)	78
石井 靖乃 (日本財団 国際協力グループ BHN チームリーダー)	79
大森 功一 (世界銀行 東京事務所 広報担当)	80
廉田 俊二 (自立生活センター・メインストリーム協会 代表者)	81
中西 由起子 (アジア・ディスアビリティ・インスティテート 代表)	82
関連資料	
ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業 事業概要	85
用語集	87

開催要項

趣 旨:

1999 年以来、財団法人広げよう愛の輪運動基金が実施している「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」は、アジア太平洋地域の障害者福祉の向上を目的として、同地域の障害者をわが国に招聘し、これまでに 21 の国と地域の 61 名の障害者リーダーを育成してきた。修了者は帰国後、インフラも整わず、周囲の理解も得られないような厳しい環境の下、自国の障害者福祉の向上に取り組んでいる。そして 8 期を終え、日本で蒔いた種がアジア太平洋地域で少しずつ芽を出し、それぞれの国で成長しつつある。今後、彼らの活動は他の援助機関との連携を通じ、さらなる発展が期待される。

そこで、本シンポジウムでは、本邦研修による人材育成と帰国後の支援が効果的に作用した事例として、日本の NGO や NPO、国際援助機関の支援を受け活動している、パキスタンのシャフィック・ウル・ラフマン氏とネパールのクリシュナ・ゴウタム氏を招聘し、日本での研修を含めた活動の軌跡、及び自国の状況をご報告いただく。また、午後のパネルディスカッションでは、両氏と日本の NGO、NPO、国際援助機関の方々を交え、途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、及びその後の支援のあり方についてそれぞれの立場から知見を述べていただき、今後のかかわり方を模索する。

日 時:平成 19 年 9 月 15 日(土) 10 時 00 分～16 時 30 分

会 場:東京簡易保険会館 ゆうぼうと 7 階 重陽の間

主 催:財団法人 広げよう愛の輪運動基金
財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

後 援:外務省
駐日パキスタン・イスラム共和国大使館
駐日ネパール大使館

Background and outline:

The Duskin Leadership Training Program in Japan was launched by the Duskin AINOWA Foundation in 1999, aiming to promote welfare of persons with disabilities in Asia and the Pacific region. The program has since invited and trained 61 disability leaders from 21 countries/areas. After completing the training program, they strive for the betterment of wellbeing of persons with disabilities in their respective countries/areas in spite of the adverse circumstances where infrastructure is underdeveloped and public understanding is not easily obtained. The program just finished its eighth year and the seeds which had been sown in Japan over the past years are gradually sprouting and growing in Asia and the Pacific region. It is now expected that the cooperation with various aid agencies bring about further development to their activities.

This symposium invites two former Duskin trainees, Mr. Shafiq ur Rehman from Pakistan and Mr. Krishna Gautam from Nepal, to present their case examples. Both of them are working with the support from Japanese NGOs, NPOs, and international aid agencies. Their activities demonstrate synergism of human resource development through the training in Japan and various supports received after their returning home. In the morning, they report on progress of their activities, their training in Japan and the current situation of disability movement in their countries. A panel discussion follows in the afternoon, where two presenters join other panelists from Japanese NGOs, NPOs and international aid agencies. The panelists give their opinions on the necessity and effect of human resource development in the disability field in developing countries/areas and seek how aid agencies can effectively support disability related activities.

Date : Saturday, September 15, 2007 10:00-16:30

Venue : Choyo-no-ma, U-Port (Tokyo Kan'i Hoken Kaikan) 7th Floor

Organizer: The Duskin AINOWA Foundation
Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities

Support: The Ministry of Foreign Affairs of Japan
Embassy of the Islamic Republic of Pakistan in Japan
Embassy of Nepal in Japan

プログラム

時間	プログラム
10:00～10:10	挨拶 谷合 文広(財団法人広げよう愛の輪運動基金)
10:10～11:45	活動報告 司会 中西 由起子(アジア・ディスアビリティ・インスティテート) 報告者 クリシュナ・ゴウタム(カトマンズ自立生活センター) シャフィック・ウル・ラフマン(マイルストーン障害者協会) 質疑応答
11:45～13:15	昼食休憩
13:15～15:30	パネルディスカッション 「途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、及び 援助機関のかかわり方」 パネリスト(順不同) クリシュナ・ゴウタム(カトマンズ自立生活センター) シャフィック・ウル・ラフマン(マイルストーン障害者協会) 大森 功一(世界銀行東京事務所) 池田 直人(独立行政法人国際協力機構) 石井 靖乃(日本財団) 廉田 俊二(自立生活センター・メインストリーム協会) 駒井 輝雄(財団法人広げよう愛の輪運動基金) コーディネーター 高嶺 豊(琉球大学)
15:30～15:45	休憩
15:45～16:20	質疑応答
16:20～16:30	まとめ 中西 由起子(アジア・ディスアビリティ・インスティテート)
16:30	閉会挨拶 片石 修三(財団法人日本障害者リハビリテーション協会)

Time	Program/Speaker
10:00~10:10	Opening Remarks Fumihiro Taniai, The Duskin AINOWA Foundation
10:10~11:45	Activity Reports Moderator: Yukiko Nakanishi, Asia Disability Institute Presenters: Shafiq ur Rehman, Milestone Society for the Special Persons Krishna Gautam, Katmandu Independent Living Center Q&A
11:45~13:15	Lunch Break
13:15~15:30	Panel Discussion “Necessity and effect of human resource development in the disability field in developing countries/areas and what support is now needed from aid agencies” Coordinator Yutaka Takamine, University of the Ryukyus Panelists: Shafiq ur Rehman, Milestone Society for the Special Persons Krishna Gautam, Katmandu Independent Living Center Koichi Omori, The World Bank Tokyo Office Naoto Ikeda, Japan International Cooperation Agency Yasunobu Ishii, The Nippon Foundation Shunji Kadota, IL Center, Mainstream Association Teruo Komai, The Duskin AINOWA Foundation
15:30~15:45	Break
15:45~16:20	Q&A
16:20~16:30	Conclusion Yukiko Nakanishi, Asia Disability Institute
16:30	Closing Remarks: Shuzo Kataishi, Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities

プロフィール

クリシュナ・ゴウタム／**Krishna Gautam**

カトマンズ自立生活センター 代表

Katmandu Independent Living Center

- 1978年 インドとの国境近くのネパールガンジにて誕生。
- 2004年9月 ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業第6期生として来日。10ヵ月間日本にて研修を受ける。
- 2006年6月 メインストリーム協会の支援により啓発セミナーを開催。
- 同年9月 カトマンズ自立生活センターを設立。
- 2007年 ネパールの他の団体とも協力し、障害者政策について政府と交渉を続け、草案作りのワーキンググループに障害者の委員を入れることに成功。政府から障害者に関する実態調査のプロジェクトを受託。

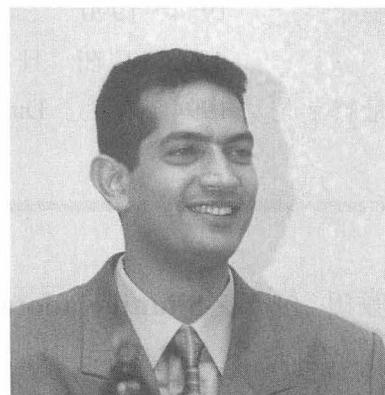


シャフィク・ウル・ラフマン／**Shafiq ur Rehman**

マイルストーン障害者協会 代表

Milestone Society for the Special Persons

- 1992年 15歳の時、仲間と共にマイルストーン障害者協会を設立。
- 2001年 ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業第3期生として10ヵ月間日本にて研修を受ける。帰国後は、本格的に活動するために仲間の説得と事務所探しより開始。
- 2003年2月 メインストリーム協会の協力で、障害者の自立生活セミナーを開催。その後、全国自立生活センター協議会などの支援を受けながら活動。
- 2005年10月 パキスタン北部地震発生。仲間と共に2日後には現地入りし、被災者支援に取り組む。緊急支援終了後は、地震により受障した人たちのサポートを継続。
- 2006年 世界銀行パキスタン事務所から、日本社会開発基金(Japan Social Development Fund)のプロジェクトを受託し、被災地の障害者支援のために4つの自立生活センターを設立。
- 2007年7月 マイルストーン障害者協会代表に就任。



池田 直人 / Naoto Ikeda

独立行政法人国際協力機構

人間開発部第2グループ社会保障チーム ジュニア専門員

Japan International Cooperation Agency



2000年 約3年間、青年海外協力隊員としてパキスタン(ラホール)の国立障害者職業訓練所にて障害者へのコンピュータ指導。帰国後は、上越教育大学大学院にて障害児教育を専攻。

2006年2月 パキスタンの障害児教育に関する修士論文提出。同大学院在学中、2005年10月のパキスタン北部地震時は、国際緊急援助隊員として2週間、自衛隊と共に活動。

2006年2月 フィールド調整員として半年間、グループ派遣された青年海外協力隊員と共にパキスタン国立身障者総合病院を拠点にイスラマバード周辺の震災による脊髄損傷患者を収容する3病院において活動。

2006年10月 障害者支援分野のジュニア専門員として JICA 人間開発部社会保障チームに所属。

石井 靖乃 / Yasunobu Ishii

日本財団 国際協力グループ

BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)チームリーダー

The Nippon Foundation



職歴 1984～1990 三菱商事(株)勤務

1995～現在 日本財団 国際協力グループ勤務

最終学歴 1994 Dalhousie 大学(カナダ)経済学修士

廉田 俊二 / Shunji Kadota

自立生活センター メインストリーム協会 代表

IL Center, Mainstream Association

1961年 兵庫県姫路市生まれ。

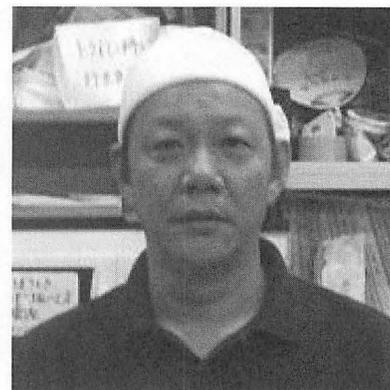
中学2年の時転落事故により脊髄損傷、車いすの生活になる。

大学時代から旅というより放浪をはじめ、訪れた国は40ヶ国。

1989年 障害者の自立と社会参加を目指して、兵庫県西宮市にて自立生活センター「メインストリーム協会」を設立。代表を務める。

現在は関西学院大学非常勤講師、神戸女子学院大学非常勤講師

※著書「どこでも行くぞ 車イス！」(ポプラ社)



大森 功一 / Koichi Omori

世界銀行東京事務所 広報担当官

The World Bank Tokyo Office

立命館大学法学部卒、同国際関係研究科修士課程修了
アメリカン大学国際関係大学院修士課程修了。



2000年 立命館大学国際環境・開発研究センター客員研究員、同大学キャリアセンター・アドバイザー、国際課プログラムオフィサーを経た後、2000年1月から現職。広報担当官として、日本のNGOシビルソサエティ、企業・業界団体、大学・大学院との連携強化、世界銀行情報センター(PIC 東京)のプログラム企画・運営など、主に連携強化のための企画調整を担当している。

2002年 世界銀行「障害と開発」担当アドバイザーの初来日にあたってプログラム調整を担当して以来、国際協力機構(JICA)やDPI日本会議などとのパブリックセミナー共催、障害分野NGO連絡会(JANNET)と毎月1回平日夜に「障害と開発」分野をとりあげるコーヒアワーを企画するなど、同分野での日本におけるフォーカルポイントとして「障害と開発」分野の主流化に向けた取り組みを進めている。世界銀行の活動、採用・奨学金プログラム、NGOとの連携などについて講義・講演多数。

2003年 名古屋大学大学院国際開発研究科非常勤講師。2004年 名古屋大学大学院国際開発研究科客員研究員として、集中講義「開発パートナーシップ・マネジメント論」を担当。ワシントンDC 開発フォーラム幹事、平和構築フォーラムサポーターでもあり、国際協力分野のネットワーキング活動にも積極的に関わっている。

駒井輝雄 / Teruo Komai

財団法人広げよう愛の輪運動基金 専務理事

The Duskin AINOWA Foundation

1956年 大阪生まれ

1979年 株式会社ダスキン入社

ミスタードーナツ事業部、事業開発本部、国際事業本部、事業戦略本部を経て、現在フードチェーン事業部長。

2003年 財団法人「広げよう愛の輪運動基金」専務理事を兼任。
現在に至る。

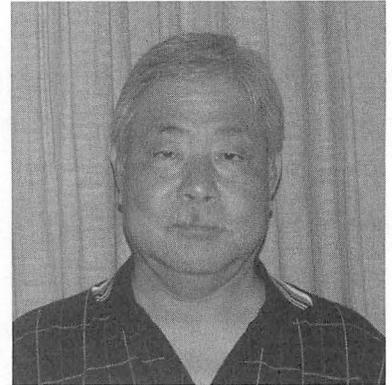


高嶺 豊 / Yutaka Takamine

琉球大学法文学部 教授

University of the Ryukyus

- 1948年 州立ハワイ大学に留学。
- 1965年 17歳の時体操の練習中に鉄棒より落下、脊髄を損傷し
下半身麻痺となり、以後車いすを使用。
- 1974年 州立ハワイ大学に留学。
- 1979年 州立ハワイ大学保健学修士 (Master of Public Health)
- 1982年 州立ハワイ大学ソーシャルワーク学修士 (Mater of Social
Work) 卒後、ハワイ自立生活センターで主任カウンセラー
として勤務。
- 1985年 帰国。日米の障害者運動の掛け橋的な活動に従事する。
- 1987年 横浜市総合リハビリテーションセンターに勤務。
- 1990年 障害者問題専門官としてタイ、バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の社会
開発部に赴任し、アジア太平洋地域諸国の障害者政策の樹立促進、障害者自身の自助運動へ
の支援、障害者団体の組織化等に活躍。
- 1993年 「アジア太平洋障害者の十年」の事務局の責任者として、その推進に寄与した。また、延長された
アジア太平洋障害者の十年(2003~2012)の枠組みである、びわこミレニアムフレームワークの作
成の中心的な役割を果たす。
- 2003年3月 国連 ESCAP を退官する。
- 2003年4月 琉球大学法文学部教授に就任する。2003年から、世界銀行の幾つかの障害者支援事業のコン
サルタントを勤める。



中西 由起子 / Yukiko Nakanishi

アジア・ディスアビリティ・インスティテート 代表

Asia Disability Institute

- 1980年代 国際障害者年日本推進協議会(現 JDF)を皮切りとして障害
と開発の問題に取り組む。
- 1982-86年 DPI(障害者インターナショナル)アジア太平洋事務局では
障害当事者団体の育成を行う。
- 1986-89年 ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)社会開発部では
後発開発途上国での CBR(地域に根ざしたリハビリテーション)
の普及を行った。
- 1990年 アジア・ディスアビリティ・インスティテート(ADI)を創設。



第 1 部

開会挨拶

財団法人広げよう愛の輪運動基金 事務局長 谷合 文広

本日は大変お忙しいところ、国際障害者支援シンポジウムにご参加いただきまして、ありがとうございます。駐日パキスタン・イスラム共和国大使館、駐日ネパール大使館からご来賓の方にもご臨席いただいています。深く感謝申し上げます。

私はただ今ご紹介いただきました、財団法人広げよう愛の輪運動基金(以下、愛の輪)事務局の谷合文広と申します。当財団は、1981年にダスキンが事業展開しているミスタードーナツ事業が創業10周年を迎えたお礼としてスタートいたしました。折しも1981年は国際障害者年で、障害者の社会への完全参加と平等を目指す機運が高まっている中、障害のある方々に関連するプログラムを実施しようということになり、研修事業を開始しました。ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業(以下、派遣事業)は今年で27年目を迎え、357名の障害のある若者を海外に研修派遣しており、修了生は、障害者の自立生活センターの設立や社会福祉法人や福祉関係の大学等で、地域のリーダーとして活躍しています。

また、1999年からはアジア太平洋の国と地域から障害のある若者を日本に招聘し研修する、ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業(以下、招聘事業)を開始いたしました。本事業の研修生も今年8月に第9期生6名を迎え、21の国と地域から67名となりました。修了生は、自国で障害者の福祉向上に向けて全力で取り組んでいます。財団としては、これからも末永くこの事業を継続していけるように取り組んでいきたいと考えています。

本日は第9期生6名も参加していますので、ご紹介させていただきます。ネパールのダイ・シレスト・アムリットさん、ベトナムのヴウ・トウイ・リンさん、フィリピンのアイリーン・バブルスさん、タイのユッパ・スリポーさん、ラオスのサムニエン・タマボングさん、モンゴルのチョロンダワ・オンザラフバヤールさんです。彼らは、8月31日に開講式を終えて、来年7月までの約10ヶ月にわたり、全国各地で個別研修を行います。個別研修でお伺いします折には、温かいご支援をお願いいたします。

さて、本日は招聘事業の修了生を招き、国際障害者支援シンポジウムを開催することになりました。このようなシンポジウムを開催出来るのも、修了生はもとより、本日ご参加いただいている皆様方や、日頃から愛の輪運動をご支援いただいている方々のおかげです。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

開催に当たり、会場におります5名の修了生を紹介いたします。まず、マレーシアからは第2期生リー・ミーホンさん。パキスタン・イスラム共和国からは、第3期生のシャフィク・ウル・ラフマンさん、第5期生のモハド・アクマルさん。台湾からは第6期生チュン・チェリンさん。ネパールからは、第6期生クリシュナ・ゴウタムさんです。

最後になりましたが、本日のシンポジウムの開催に向けて多大なお力添えをいただいております先生方をはじめ、パネリストをお引き受けいただきました各団体の代表の皆様方にはこの場をお借りしてお礼を申し上げます。これで私の挨拶に代えさせていただきます。

祝辞

ネパール大使館臨時代理大使 パラス・ギミレ

ご来賓の皆様、代表者の皆様、ご出席の皆様。このような場に私をご招待くださり、そしてこの場でご挨拶する機会を与えてくださったことを感謝申し上げます。

まず、ネパール、パキスタン両国からの報告者の方々に心からお祝いを申し上げたいと思います。また、ネパール、パキスタン以外にも多くの国々からの方々がこの場にいらっしゃると伺っています。そして、皆様が自分の国で大変貢献なさっていることを聞いて、とても感激し激励させていただきたい気持ちです。皆様、ご自分の国で様々な困難に立ち向かっていらっしゃると思いますが、日本、ネパール、その他の多くの国々の間で友好関係を保ち活動を続けていただきたいと思います。

急速に変化する空前の繁栄の世界に住んでいる人々がいる一方、食べることさえままならないような貧困の世界に住んでいる人々がいるという時代において、今日、最も必要とされているものとは、平和、幸福、そして福祉です。これらは欠くことの出来ないものであり、協調しながら無欲の人道的支援に自らを捧げることにより、この複雑で多様な世界に平和と幸福をもたらすことが出来るのです。

最後に、前向きな言葉で締めくくらせていただきたいと思います。今回の主催者の皆様、このすばらしい企画が成功することを心からお祈り申し上げます。また、このような文化を超えた交流、国際協力といったものが発展していくことを心より願っております。そして、この場にいらっしゃる他の国々の皆様とともに、幸せを築いていけることを祈っております。どうもありがとうございました。

パキスタン・イスラム共和国大使館次席 イムティアズ・アハマド

日本障害者リハビリテーション協会(以下、リハ協)、そしてご参加の皆様、今日ここにお招きいただき参加する機会を与えていただきましたことを心から感謝申し上げます。本日、パキスタンからの代表者、そして他の多くのアジア諸国からの代表者にお目にかかれることを大変うれしく思います。

他の多くの開発途上国と同じように、私どもの国においても障害者に対する様々な取り組みが行われています。しかし、まだまだ不十分ですので、パキスタンのような国で障害のある人が自立した生活をするためには、こうした先進諸国からの経験を学ぶ必要があります。

そうした背景がある中で、日本の障害関係団体からいろいろなことを学び、そしてそれらの研修を受けて知識を得た団体が、各国で大切な役割を果たしていくことを私も認識しております。私たちの第三世界の者にとってこうした経験から学ぶことは重要です。私も、このような協力、援助が継続することを望んでいます。そうすることで、開発途上国の障害者の状況が改善していくでしょう。

パキスタンでは2年前、大きな地震があり、7万5,000人もの方が被害に遭いました。その地震により障害者になった方々も大勢います。その時、日本からも、地震によって障害を負った方々に多くの援助の手が差し伸べられました。こうした国際社会からの協力、援助があったおかげで、障害者となった方々が普通の生活に戻ることが可能になってきています。

最後になりましたが、本日のシンポジウムが成功することを心から祈っております。また主催者である愛の輪とリハ協へ、このような援助活動を続けていただいていることに対して、心から感謝の意を表して、お祝いの言葉といたします。

活動報告

クリシュナ・ゴウタム
(カトマンズ自立生活センター 代表)

発表要旨

- 日本での研修
- 帰国後の活動
- ネパールの障害者の状況と運動
- これからのこと

本日は、このような機会を私にご提供いただき、心から感謝するとともに、また嬉しく思っています。ネパールから来ましたクリシュナ・ゴウタムと申します。2004年9月に第6期生として来日し、2005年7月に帰国しました。その後、カトマンズ自立生活センターを設立し、現在はそこで働いております。

皆様は、ネパールがどこにあるかご存じでしょうか。ネパールはとても美しい国で、インドと中国の間に位置し、南アジアとして括られております。ネパールはとても多様な国で、ヒマラヤ、丘陵地帯、タライの3つの地域に分かれており、世界最高峰のエベレスト山もネパールにあります。

ネパールの首都はカトマンズです。私の故郷はインドとの国境近くにあるネパールガンジという小さな町です。来日前、私はそこで家族と一緒に住み、自助組織で働いていました。

General Introduction of Nepal

- Nepal is located in South East Asia wedged between China on the North and India in the South, East and West.
- Total Area is 147181 Sq. Km.
- Nepal is a country of large geographic diversity. It has main 3 region. They are Terai, Hilly and the Mountain region.
- Out of 10 highest peaks in the world, eight lie in Nepal.
- Mt Everest lies in Nepal which is 8848 meters high.



Government of Nepal

- Nepal is a Parliamentary and Democratic Country since People's Movement 2006.
- When King Gyanendra's direct rule ended in April 2006 the rebels entered talks on how to end the civil war.
- The leaders of 8 party alliances interim government administration drafted the interim constitution and announce the Constitutional Assembly on November aimed to bring the Maoists into the political mainstream.

About Me

- I was born in Rukum, very remote and hilly part of Nepal on 29th Nov 1978
- In the age of 2 and half year old, I have got disability due to polio
- My parents had migrated to Nepalgunj in 1981
- My parent spent a lot of money for the treatment.
- In the age of 9, I had admitted to the school
- I passed Bachelor degree in 2004 from the board of T.U. Nepal

Cont..

- In 1999, I established the self-help organization to aware, to empower, to conduct advocacy and for vocational training for the PWDs at Nepalgunj.
- I became the coordinator of “District Coordination Committee”, regional president of NFDN and CBR National Network Nepal in 2000
- I had worked as principal of private schools and also the teacher of government school.
- I had represented in various agencies, activities in the communities.

2004年に研修生に選ばれ、その年の8月末に来日しました。何も分からない状態でしたが、とにかく日本で障害者のことを勉強したいと思いました。

まず3ヶ月間日本語を学び、その後はメインストリーム協会やヒューマンケア協会など様々な自立生活センターで研修しました。

実は、最初、私は自立生活センターがネパールで実現出来るとは思っていませんでした。ネパールのような開発途上国においては、障害者が力を持つことは無理だと思っていたからです。しかし、次第に私は、この自立生活運動の考え方はグローバルであり、人間に基本的な権利やアクセシビリティを保障するものだと思いました。

6th Duskin Leadership Training in Japan 2004-2005

- I have studied 3 months Japanese language training at Tokyo
- I started my individual training from CIL Shimonoseki
- I have got brief knowledge on IL Concept from Mainstream Association Nishinomiya, Osaka
- I have got basic knowledge on Computer, proposals and reports writing.
- I visited DPI Japan, Human Care Association and other several organizations and IL centers.
- During the training period, not only reading and writing but also have experience of swimming, skii, home stay, sports and so many other recreational activities.

皆さんは、「自立生活」の意味をご存じでしょうか。この場合の自立生活というのは、地域の中で自分が主導的に生活し、自分の人生に関して決定をすることです。それは、障害者にとって素晴らしいコンセプトではないでしょうか。この自立生活運動の理念は私に衝撃を与え、考え方を変えました。私は自分の国で、そして自分の地域で「何かしなければいけない」、「必ず出来る」と元気づけられました。それは、10ヶ月の研修中に学んだ中で最も大きな収穫でした。

What I Find

- Duskin training has provided me new energy, confident, courage, determination and direction to struggle in life and to change the society / nation.
- I have found the new global concept Independent Living , which can assure the fundamental rights, human rights, accessibility and all types of opportunities to the PWDs.
- I have found the answer of my questions that PWDs can live independently in their chosen community, can participate in every aspect of life and can make decisions about their own lives.
- I have found People with Disabilities are made more disabled because of the limitation of opportunities to take part in the everyday life of the community on an equal basis with others, due to social, economic, political, cultural and environmental barriers. Disability does not lie within the individual but within the way the society is organized.

2005年7月に帰国後、障害をもつ友人に自分の経験や学んだことを話そうと思いました。しかし、最初は誰も私の話に耳を貸さず、皆、自立生活センターを設立することはネパールでは無理だと言いました。私は何度も彼らの説得を試みましたが、納得させることは出来ませんでした。このように自国で自立生活運動を始めるために、最初は多くの困難に直面しました。

私の一番の望みは、自国で自立生活センターを設立することでした。実現するためには、社会的、経済的、政治的な障壁を乗り越えていく必要がありました。

そこで私は、まず個人的に人と会い、話し合うことから始めました。彼ら一人一人を説得するため、いくつかのミーティングや小さい研修会の開催を重ねました。そして、とても良い友人を作り、目的を共有出来る仲間を見つけました。

この土台作りの過程で、メインストリーム協会と他の大阪の自立生活センターから廉田さんをはじめとする何名かのリーダーたちがネパールを訪れ、研修会の講師として自立生活運動や障害者の権利などについて話してくれたことがとても効果的でした。

What I did after returning to Country

- I made several discussions with individuals, groups, organizations to share my experiences, ideas, knowledge which I got in Japan.
- My aim was to make good friends to work together and to launch IL movement in Nepal which was not easy at that time.
- After a several attempts, I able to make group meeting at Katmandu, which was the first group meeting of IL in Nepal
- The Meeting decided to set up the IL Secretariat and to organize the national level IL training / Seminar in Nepal in 2006

Friends working together



半年ほど経ったとき、私はネパールの友人 10 人の支援を得て自立生活運動を始めました。センター設立準備会を設立し、2006 年 6 月にカトマンズに自立生活センターを正式に設立しました。主な活動は、自立生活プログラム、バリアフリーキャンペーン、ピアカウンセリング、社会に対する啓発活動、参加者へのオリエンテーション、そして権利擁護です。

Major Activities

- Organized IL Orientation Program to the members of IL Secretariat in support of Mainstream Association.
- Actively participated the People's Movement 2006 to restore the peace, democracy, and freedom in Nepal. After the 19 days movement, Nepalese succeed to get democracy.
- With the successes of democracy in Nepal, we were able to organize the national level IL training/ seminar in Nepal. IL Seminar/ Training trained about 100s people and announced 10 points IL declaration in Nepal.
- Several types of workshops, interaction programs, discussions, meetings etc have been organized to make the authorized people aware on disability issues and IL concept
- Organized 11 days Disability Movement 2006 demanding the government to allocate the national budget to the PWDs and to make representation of PWDs in interim constitution draft committee to address the fundamental rights of PWDs

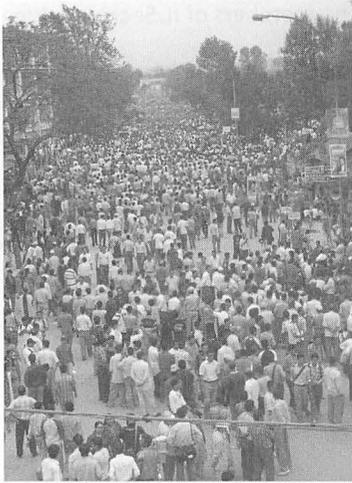
自立生活センターの開所に合わせて、私たちは再度メインストリーム協会の支援で国際自立生活セミナーを開催しました。これはネパールで初めての自立生活セミナーであり、日本からも重度障害をもつリーダーたちが来訪し、地元の障害者に大きなインパクトを与えました。セミナーには、ネパール全土から 100 人以上の障害者が参加し、併せて行ったデモには 400 名以上が参加し、ネパールの障害者に自立生活運動を強くアピールしました。

それ以来、研修を重ね、ネパールにおける自立生活運動が力強く、より自信を持って展開していくことが出来るようになりました。忘れてはならないのは、日本の自立生活センター、そして多くの方々からの支援です。これらの支援により、ネパールでの自立生活運動が可能になっています。

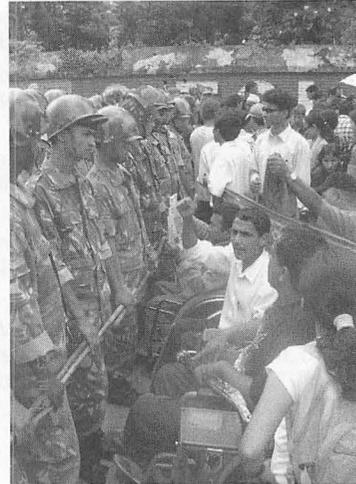
これは、ネパールにおける運動の写真です。

障害者の殆どは社会から差別されており、また、教育からもほど遠いところにいます。また、運動のもう一つの目的は、アクセスのよい社会を作ることでした。ネパールの障害者は現在、社会を変えることにとっても真剣です。彼らは、障害者の状況を良くするために頑張っています。

Photo Features



People's Movement 2006

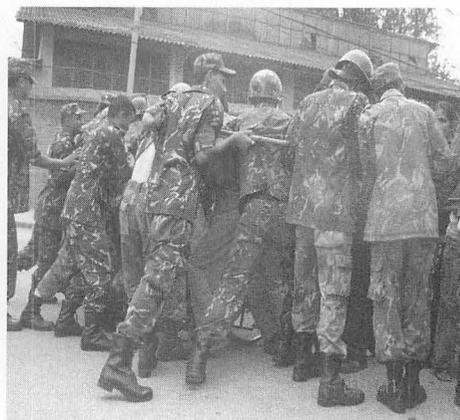


Disability Movement 2006

Photo Clips



Demonstration



Protesting PWDs by Police

Photo clips



Demonstration



Demonstration

Photo clips



CIL Kathmandu



IL Training/Seminar

Major Achievements

- **Registration of CIL Katmandu-** CIL Katmandu has formally established on 2005 and registered in the local government of Katmandu on 2006 under the Institution registration Act, 1977.
- It has affiliated with Social Welfare Council and so many other Networks in Nepal
- It has principally started its activities based on IL concepts i.e.; Advocacy, Peer counseling, IL programs, attendant services, barrier free campaigns etc.
- It has established the “Disability Journalism Prize” for the media and print journalists to encourage them to address the issues of PWDs in print and electronics media.
- It has made agreement to work together with the Social Welfare Council and Local Government in research program

Photo Clips



Barrier free Campaign



Barrier free Campaign

今では、カトマンズ自立生活センターに多くの障害をもった友人が集い活動しており、共に助け合っています。そこには様々な人たちがやってきます。重い障害をもっている人たちも、どのようなサービスが受けられるかなどの情報を得るために、毎日のように自立生活センターに来ています。

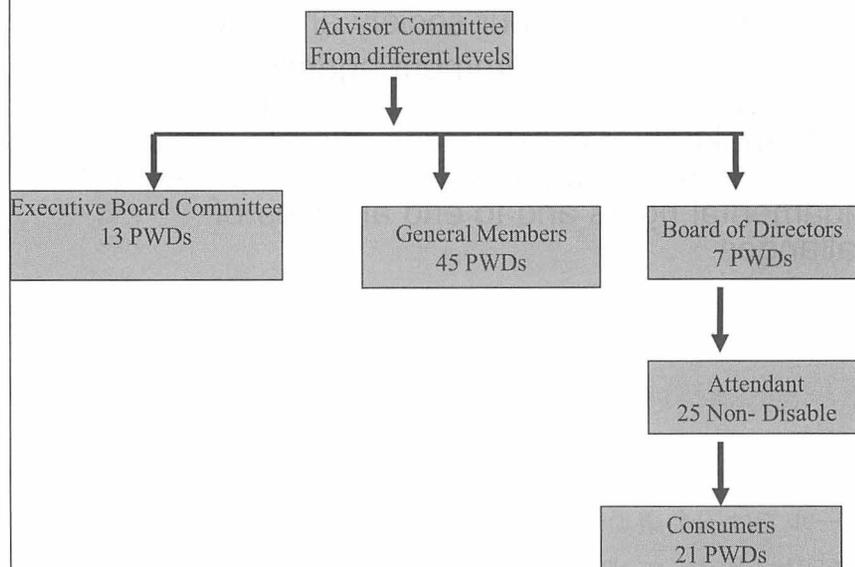
しかし一方で、多くの障害者がまだ家族に依存し、隠れるように社会から隔離されて暮らしています。また、障害児の多くは学校から排除されています。ネパールでは障害者を支援するようなサービスはありません。そのため、障害者は施設に入れられることや、また道端で物乞いをするを強制さ

れている状況です。そして、基本的な権利、人権、そして社会的な権利、政治的な権利を得るために頑張っている人たちはまだわずかしきいません。

Recognition of CIL Kathmandu

- Civil Societies invited CIL in their regular programs and activities
- DPOs has accepted CIL as a great actor of disability movement of Nepal
- CIL has stood up as a focal point of Sever Persons with Disabilities in Nepal
- Severe PWDs from the different parts of Nepal have shown their interest to extend the IL movement.
- Nepal Government has allocated the budget to CIL through its red book to conduct IL activities in Nepal
- Nepal Government has addressed the Severe PWDs to provide the life allowances to their daily livings as a pilot project
- Nepal Government has reserved the 2 % job quota to PWDs
- Various airlines in Nepal has provided the 50% discount in their transportation
- Some of the building of government, private banks and some public places are being disabled friendly because of advocacy of CIL Kathmandu

Organization Structural



Challenges of CIL Kathmandu

- Lack of trained men power
- Lack of resources to promote the IL activities in other parts of Nepal
- Lack of accessibility and assertive devices
- Lack of accessible Vehicles to drop the PWDs
- Lack of act, policy and programs of government based on IL concept
- Nepali culture Jealousy / pulling the legs

- These are some of the instances that CIL Katmandu is facing, It is time that government and the society do something to end this challenges and enable PWDs to live normal lives because they are an integral part of our society and nation.
- Government, inter government agencies; NGO/INGO and International donor agencies should make their collaborative effort towards disability to promote the IL concept , to protect the fundamental rights and to end all types of challanges.

近いうちに、ネパールでは国会議員の選挙が行われます。また、新憲法も策定中です。そこで、私たちは他の障害者団体と協力して、障害者の基本的な権利の保障を憲法に明記するよう、政府に訴えかけています。このような意味においても、障害者の自立生活を求める運動は、私は効果的で良い活動だと思います。

CIL Kathmandu wants ...

- To make IL Centers well equipped and trained manpower
- To make national level information and counseling center
- To maximize the IL centers and its activities in different parts of Nepal
- To Pressure and advocacy program to assure the fundamental rights through constitution. CA is going to held in Nepal.
- To Pressure and campaigns program to make the fundamental law, policy and programs of PWDs in Nepal
- To product Wheelchairs and assertive devices
- To have accessible vehicles to drop the severe PWDs to IL center
- To conduct campaigns to make the accessible environment in Nepal

私たちは、将来的には自立生活運動をネパール全土で展開していくことを考えています。情報センターを設立すること、自国で車いすを生産すること、基本的な権利の保障、そして法律の制定に向けて政府に働きかけること、障害者が乗れるようなアクセシブルなバスを街に走らせること、そして権利擁護活動をさらに行うこと、これらが私たちの将来的な計画です。

私たちは、多くの友人の支援によって、ネパールで自立生活センターをはじめることが出来ました。目的を達成するためには、友人はとても大切です。志を一つにし、良い友人や仲間、ネットワークを持ち、共に活動することが出来れば、私たちは社会を変えることが出来ます。

日本での研修で、真の友人を見つけることが出来ましたし、障害者運動のリーダーたちに会い、多くのことを学ぶことも出来ました。この研修によって、私は夢の実現に向けた第一歩を踏み出したのです。皆様の支援はネパールのような開発途上国の障害者にとっては非常に重要です。社会を変えるために、グローバルなネットワークを一緒に作っていきましょう。

Conclusion

- These all achievements have been possible because of Duskin Leadership Training in Japan. Duskin has made our dream true. I am proud of being one of the member of Duskin, that always encourage us to do something new and good to change the society and nation.
- Your regular support and cooperation is very important and necessary to the Persons with Disabilities. We all are honored you to become very close and want to share our feelings and experiences of activities time to time. It is not to forget that Duskin members are working very hard in their respective countries to protect and to promote the fundamental and human rights of PWDs and to change the societies.
- Thank you DUSKIN and DUSKIN AINOWA FOUNDATION
- I also like to thank JSRPD and all other IL Centers and my friends who are contributing in my activities and encourage me.

中西:クリシュナさん、ありがとうございます。皆様のお手元の資料集にクリシュナさんの研修プログラムが書かれています。これによると、彼が帰国したのは2005年7月です。それから2年という短期間でこれだけのことを成したということが、おわかりいただけだと思います。成功の理由のひとつは、日本から支援が的確だったこと、また、ネパールが政治的な盛り上がりを迎える中、障害者自身も自分たちの権利等にとっても敏感になっており、自立生活の概念を導入する時期としてタイミングがよかったことです。このような背景もありますが、それ以上に、クリシュナさんの個人的な活動や努力によるところが多かったと思います。

シャフィック・ウル・ラフマン
(マイルストーン障害者協会 代表)

発表要旨

- 来日前の自分と日本で学んだこと
- 帰国後の活動
- パキスタン北部地震における被災者支援活動
- 私の夢

皆様、こんにちは。本日はお越しいただき、本当にありがとうございます。

私は、パキスタンで生まれました。国土面積は日本の2倍で、人口は1億5千万人以上です。首都はイスラマバードで、私の生まれ育った街はラホールです。今日配布されている資料には、パキスタンの人口に占める障害者の割合は2.5%と書いてありますが、WHO(国際保健機構)の報告によると世界の障害者の比率は10%だと言われていいますので、本当はもっと高い比率だと推測されます。

Introduction

About Pakistan

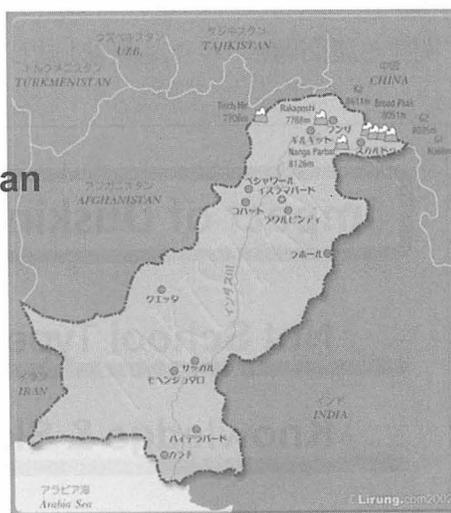
Population : 155,400,000

Area : Twice much of Japan

Capital : Islamabad

My Town : Lahore

**Rate of Disabled People
2.5%**



私は生まれて6ヶ月の時にポリオにかかり、9歳からリハビリテーションセンターに通いました。そこで、今も共に活動している友人3人と出会ったのです。大学は、地元のパンジャブ大学を卒業しました。来日前の私は、障害がない人の社会に溶け込みたいと頑張っている障害者だったと思いますが、現在は障害者のリーダーでありたいと考えています。

Before coming to Japan

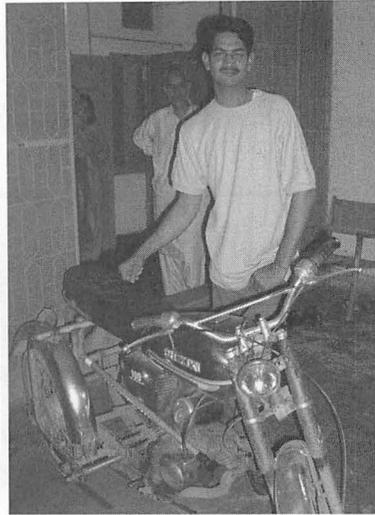
About Shafiq

Disability : Polio

Age : 30

Graduated from Punjab Univ.

It was me, a person
who was struggling to
become a part of non-
disabled society



私は、招聘事業の研修生として、2001年8月下旬から2002年7月上旬まで日本で研修を受けました。この研修は、座学ばかりではなく、人との出会いや話し合い、また多くの経験を通じて学習するものです。いろいろな実習や体験があり、HPの作り方や行政との交渉方法、車いすの使い方や車いす使用者に関する諸問題についても研修しました。

Impact of Duskin Leadership Training

Not School Type Study

Knowledge & Skills by Experiencing

Importance of Friends

Opened my Eyes

Encountered New Concept of Life

また、様々な場所を訪問する機会にも恵まれ、その中には複数の自立生活センターもありました。クリシュナと同様に、これらの自立生活センターが実践している「自立生活運動」の「当事者による当事者のための、当事者が行う」というコンセプトは、私にとって全く新しいものでした。実際に、重度障害者が自立生活をしている姿を目の当たりにして、本当に目から鱗が落ちたような気がしました。

Concept of Independent Living

Consumer Oriented

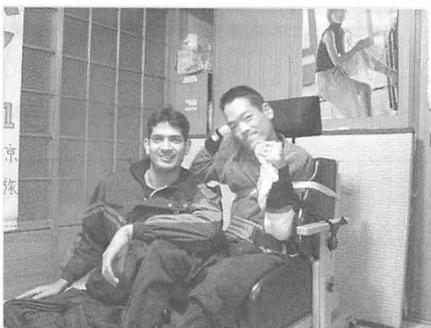
- Importance of Peer**

- Self-Determination**

- Self-Decision**

- Take Responsibility**

- Possible for All**



例えば、この写真で私の隣にいる人は、重度の障害がありましたが、彼は自立生活センターを通じてサービスを利用し、介助者を使い地域で自立して生活していました。彼は、自分の人生の決定に責任を持って、自分のことは自分で決めていました。こうしたことは、国の違いにかかわらず、世界中の障害者に可能なことではないかと思いました。

自立生活運動の歴史は、1960年代のアメリカ、カリフォルニア州バークレーの重度の障害がある大学生たちがキャンパスで運動を始めたところまで遡ることが出来ます。その後、1980年代にはその運動が日本に入ってきて、日本の障害者運動が劇的に変わったと聞いています。

そのような背景から、自立生活運動は先進国でのみ可能な活動だと思われがちですが、決してそうではないということに私は気づきました。多分、世界中の障害者は共通した問題に直面していると思います。例えば、障害者に対する差別というものは万国共通です。車いすを使う人はいつも段差に悩んでいますが、これも万国共通のことです。

世界中の障害者は共通した問題に直面していると気がついた時、私は自立生活運動をパキスタンでも起こすべきだと思い、2002年12月に自分の街で自立生活センターを立ち上げました。これはパキスタンのみならず、南アジアにおいて初めての自立生活センターでした。

ただ、そのとき様々な問題に直面したのも確かです。周囲の理解もなく、人材はもとより資金や設備も充分ではありませんでした。また、ピアカウンセリングや介助者派遣のようなサービスもありませんでしたので、プログラムの中身も貧弱でした。

Starting IL Movement in Pakistan

Facing Many Problems

Lack of Understanding

Lack of Facility

Lack of Fund

Lack of Tool



でも、私たちが大変幸運だったのは、日本の自立生活センターからの支援を得ることが出来たことです。まず、メインストリーム協会や大阪の自立生活センターの支援を受け、2003年の2月にセミナーを開催しました。セミナーには多くの障害者が集まり、日本から来たリーダーたちに大いにエンパワーされ、自立生活運動も皆に知られるようになりました。その後、日本の多くの友人の方々や団体からも支援を受けました。今や、パキスタンには11の自立生活センターが出来、活動しています。

Starting IL Movement in Pakistan

Held the 1st Seminar in Feb. 2003

With Help by
Japanese Friends

With Sprit of Never
Give-up

Increasing Peers



次に、今年開始したばかりのプロジェクトの活動についてご報告いたします。

ご存じのように、2005年10月8日にマグニチュード7.6の大地震がパキスタン北部のカシミール地方を襲い、多くの家が崩壊しました。カシミールは大変美しい地域として知られていましたが、一瞬にして家ばかりか村全体が崩壊したところも少なくありませんでした。

Emergency Relief of Earthquake

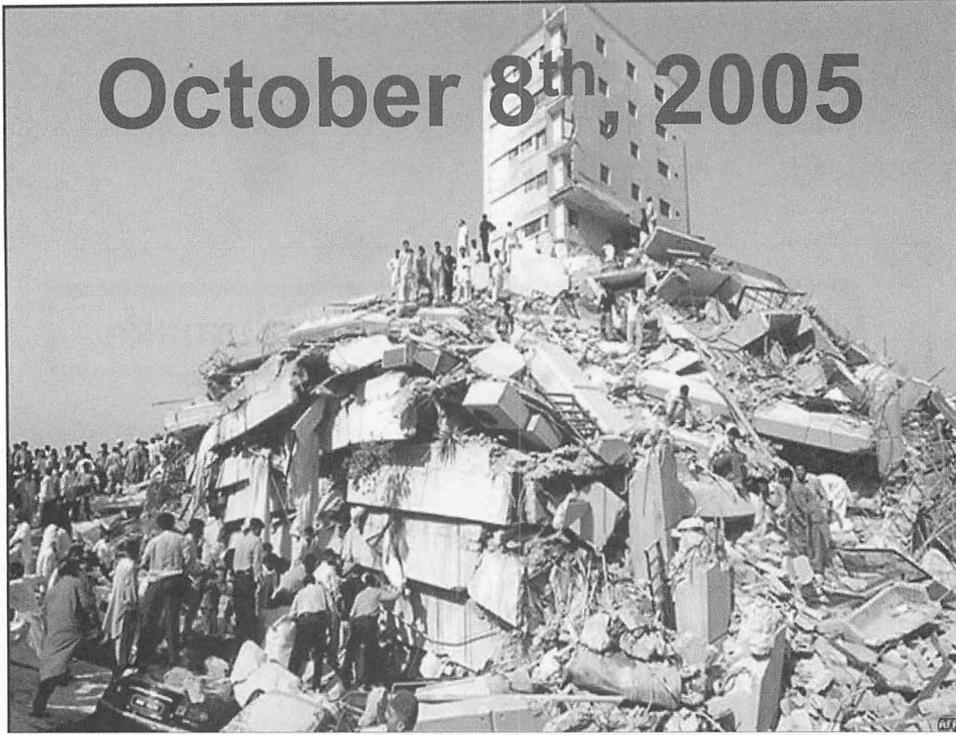
Kashmir-Paradise

Before Earthquake, Kashmir area was famous for the beauty. Many tourists visit there.



被災地域の写真をご覧ください。地震が起きた次の日から、私たちは現地に入り活動を始めました。最初は何が出来るだろうかと不安もありましたが、被災地に入った途端、その思いは吹き飛びました。多くの方が必死に救助を求めているのです。救援物資を配給するだけでなく、自分たちの車で負傷した生存者を病院に搬送するといった活動も行いました。

October 8th, 2005



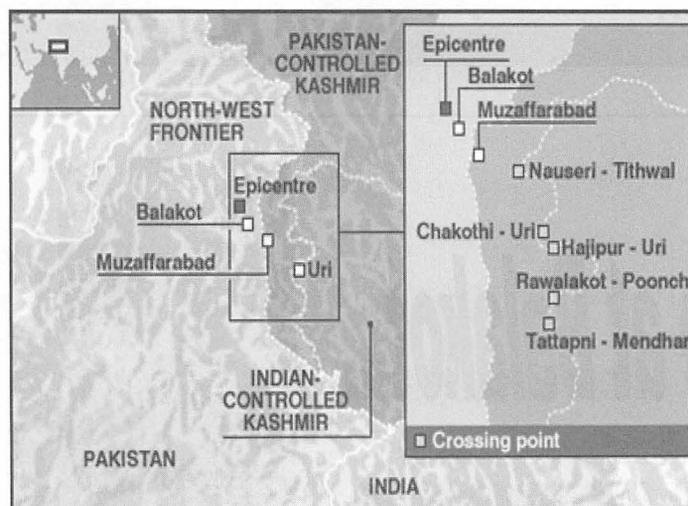
An Ariel view of quake devastating town.



Density of Earthquake

Scale	7.6
Timing	Saturday October 8, 2005 at 8:50:40 AM
Location	Southern Part of Pakistan (Kashmir)
Region	Pakistan
Depths	26 km (16.2 miles) set by location program
Distances	105 km (65 miles) NNE of Islamabad, Pakistan 115 km (70 miles) WNW of Srinagar, Kashmir 165 km (105 miles) SSW of Gilgit, Kashmir

Effected areas



そのような中、イスラマバードやラホールの病院で、地震で障害を負った人たちをたくさん見ましたが、不思議なことに地震以前からの障害者は全く見かけませんでした。私たちは、地震前からの障害者が搬送されていないのはどうしてか、障害者は被災しなかったのか、どうして救援されないのか、疑問に思いました。

実は、障害者は、病院ではなく、地震で崩壊した地域や自宅に取り残されていたのです。つまり、

障害者は救援に値しないので、最後まで取り残されたということです。私たちは憤りを感じ、障害当事者だからこそしなければならぬ活動として、地震発生以前からの障害者で被災した人たちの支援に焦点を絞った救援活動をはじめました。結果、その場に拠点を作る必要があり、被災地に移動自立生活センターを立ち上げたのです。



We at Balakot...



地震発生直後の緊急支援では、外国からも多くの支援が得られ、また国を挙げて皆が協力したので、少しずつ落ち着きを取り戻しました。

その時、障害をもつ私たちは、次に何が必要か、何が出来るだろうかと考えました。そして、地震で障害を負った人たちの精神的支援を行うことに決めました。そのツールとして、自分たちは同じ障害者であり、同じ経験、あるいは状況を共有していることを伝える「ピアカウンセリング」の手法を使うことにしました。これは、日本の自立生活センターでの研修で学んだことです。「障害をもつことになってライフスタイルは変わるかも知れないが、あなたの人生は続いていくものであり、今はその新しい人生にどう対応するかを考えればいい。」ということ伝えていきました。このように新しい障害者に対して、自立生活の概念を普及し、エンパワーしていきました。

その地震により 750 人が脊髄損傷になったと言われていますが、実際はその数倍の人が受障したと思われまます。私たちはイスラマバードの国立病院に 6 ヶ月滞在し、脊髄を損傷した患者に、車いすやカテーテルの使い方、そして褥瘡防止のための体位交換の方法や水分の補給方法、排泄の大切さなどを教えました。脊髄損傷に関する専門的知識を持った医者がおらず、車いすやカテーテルの使い方を教えることが出来る人材が不足していたので、私たちが自分たちの経験や知識を通して、患者に障害と共に生きる術を伝えていかなければならないと思いました。



その後、アジア太平洋障害者センター（以下、APCD）や DPI（障害者インターナショナル）日本会議、そして国際機関からも援助を受けることが出来ました。女性のピアカウンセラーが必要とわかると、大阪の自立生活センターから脊髄損傷の女性リーダーが支援しに来てくれました。

Women were the Worst Victims



そして、私たちの活動は認められるようになり、世界銀行パキスタン事務所から日本社会開発基金（以下、JSDF）のプロジェクトを受託したのですが、これには前段階がありました。これに先立つ 1 年ほど前に、招聘事業の面接のためにパキスタンを訪れたりハ協の事務局と愛の輪の駒井さんを通して、世界銀行パキスタン事務所の方々と知り合うことが出来、それ以降連絡を取り合っていました。それが今回のプロジェクト受託へと結びついていったのです。

Cooperation with International Agencies

Recognized the need of Fund for Activities

Got advice to apply for a grant of WB

Negotiated with International Support Agencies

Japan Social Development Fund for Four Independent Living Centers

この JSDF により、私たちは被災地 4 か所で自立生活センターを開所することが出来ました。それらの自立生活センターを通じて、1,052 台の車いす、3,625 本の白杖、ろう者のための携帯電話が 300 基導入されました。そして、1,200 人に対して介助者研修が行われ、また、600 人に対し、ピアカウンセリングが行われました。こうした活動によって恩恵を受けた障害者の数は、現在のところに延べ 6,877 人に上ります。

Cooperation with International Agencies

JSDF FOR 4 IL

Japan Social Development Fund for Four Independent Living Centers in affected area

Mansahar Independent Living Center

Mazafarabad Independent Living Center

Bagh Independent Living Center

Batagram Independent Living Center

Cooperation with International Agencies

JSDF FOR 4 IL

Wheelchairs	1,152
White Canes	3,625
Mobile Phones for Deaf	300
Personal Assit. Training	1,200
Peer Counseling	600
Total Beneficiaries	6,877

Cooperation with International Agencies

JSDF FOR 4 IL

More than 51% of staffs for the project are disabled.

Cooperating with other agencies

Receiving advices by Japanese Friends

このように新しい障害者をエンパワーする一方で、彼らが故郷に帰り地域生活を送るために、住環境をどのように整えていくかという課題がありました。そこで重要なのが建築の問題です。復興時に、どのくらいバリアフリーな建物、環境を整えるか、ユニバーサルデザインをどのように一般化していくかということです。このような局面に対しても、私たちは障害者としてアドバイスが出来ると思い、現在政府に対して働きかけているところです。また、パキスタン全土がバリアフリーになるべきとの考えから、障害者に関する省庁を2010年に設立するようにとの働きかけも続けています。今後もこのような活動を続けていくには、各方面からの支援や協力が必要です。現在実施しているプロジェクトに関して、私は自信を持っていますし、実際に効果もあらわれています。直接的な援助も活動の中で提供することが出来ていますし、このような活動が広まりつつあります。

Our Future Projects

- **National network of Independent Living centers PCIL**
- **Promotion of Active wheelchair to activate disabled persons for demonstrations**
- **Promotion of Independent living concept in SOUTH ASIA , First target is NEPAL**
- **To play an active role in National politics for advocacy about the Human rights of disabled persons**
- **In 2010 we must have ministry of Disabled persons in Pakistan**
- **Till 2015 we will be Mainstreaming the organizations of South Asia for a strong voice of Disabled persons for equal and Right based Society**

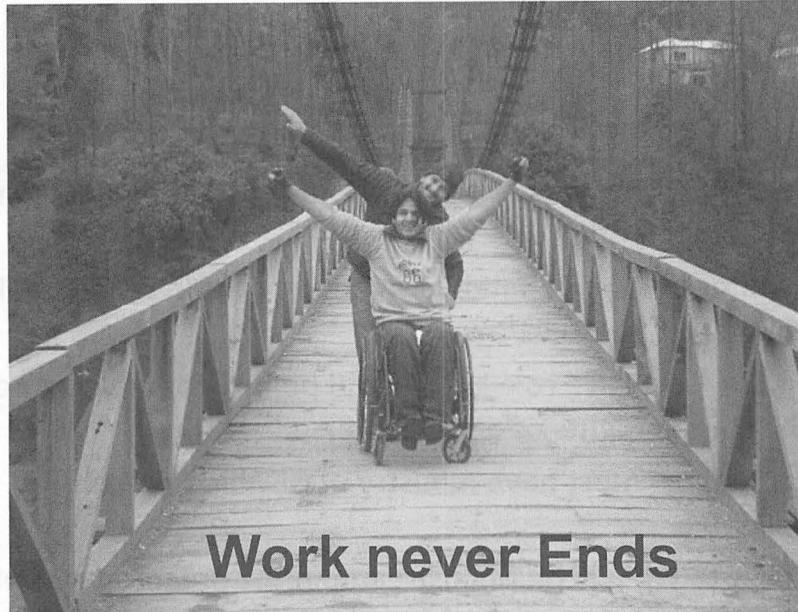
Conclusion



Disabled persons have to change the society and culture in positive manners

Lets point out the barriers

例えば、私たちが支援した病院では脊髄を損傷した人々が、受障してから3ヶ月で車いすに乗って活動をするようになっていました。このようなことは以前には考えられませんでした。この写真の男性は脊髄損傷の人なのですが、現在は震源地に近く、生まれ故郷でもあるムザハラバードで活動しています。2週間前にはソウルで行われたイベントで、車いすで150kmを走破しました。



Miles to go for Milestone

今日ご報告致しました活動は、まだ進行中です。可能であれば、私は 2 年後にこの場でこのプロジェクトが成功裏に終了したということを皆さんに報告することが出来れば嬉しく思います。

最後に、私の今後の夢についてお話しします。まず、南アジア地域における自立生活運動の概念の普及です。そのために、ネパールのクリシュナさんなどと協力して研修会を開きたいと思っています。また、自立生活運動でアジア太平洋地域のネットワークを作り、どんどん障害者をエンパワーしていけたらと考えています。

今、私は「障害者が世界を変えることが出来る」と信じています。そのためにはネットワークを構築し、世界の障害者が共に活動していかなければなりません。そうすれば、私たち障害者は世界を変えることが出来ます。私は、障害者が自分の生活に責任を持ち、そしてコミュニティ、地域社会に基づいた活動をすることで、社会に変化をもたらすことが出来ると思っています。私たちの責任感、国を変えることにもなるでしょう。実際に、私は日本でそうした状況を目の当たりにしました。障害者の運動によって、必ず社会は変わっていきます。

日本で研修を受ける前の 6 年前の私は、障害者のコミュニティのために何かをしたいとは考えていなく、大学での教職などに就きたいと考えていました。でも私は今、社会を変えたいと思っています。その社会を変えるのは障害者のためだけではなく、すべての大人と子どもたちのために変えたいという気持ちになっています。このように私が変わったのは、招聘事業で日本に招聘していただいて、経験したことによります。本当に感謝しています。

中西:ありがとうございました。クリシュナさんは2年、シャフィクさんに5年の間に多くのことを成し遂げましたが、その間にとっても苦勞していると思います。クリシュナさんは逮捕の危機にあいながらもデモに参加したのかなど様々なことを考えながらお話を聞いていました。

質疑応答

ネパールでのデモ

中西:皆様方もいろいろお聞きになりたいことがあると思いますので、質問を受けたいと思います。どなたかいらっしゃいますか。

最初の質問が出るまでの間に、まず私からお聞きしたいと思います。クリシュナさんはデモを行ったそうですが、どのようなデモでしたか。

クリシュナ:私たちが自立生活センターを開所してから、運動には積極的に参加してきました。2006年には市民運動にも参加しましたし、憲法の草案作りの時に障害者が参加出来るように政府に訴えかけています。政府は私たちの声を聞きませんでしたので、私たちは2006年の秋に障害者のデモを起こしました。その時は多くの友人が怪我を負い、そして逮捕されました。その時、私たちは政府と二回交渉をしました。しかし、何も変わりませんでした。

中西:ありがとうございます。クリシュナさんが無事でよかったです。それではご質問、ありますか。

ネパールの障害者施策の現状

会場:ヒューマンケア協会の中西正司と申します。二人とも自立生活センターをアジアへ広めていただいて、感謝しています。二人に質問です。政府との話し合いは大変だと思いますが、クリシュナさんはどのように政府から年金制度を勝ち得ることが出来たか、そのプロセスを教えてください。また、シヤフィクさんには、世界銀行のプロジェクトによってどのように政府が影響を受け、今後の障害者福祉が変わっていくのか、教えてください。

クリシュナ:どのような活動においても、友人・仲間というのはとても重要です。私たちは自立生活運動を行うために多くの友人を作り、そして議論してきました。それを通じて、市民社会や政府との交渉、そしてアドボカシーの活動を行ってきました。

ネパールには障害者保護法(Disability Protection Act)がありますが、強制力を持つものではなく、チャリティ・ベースです。ネパールには重度障害者の権利を保障する法律はありません。重度障害者は、今も殆ど家の中に留まり外に出てきません。

そこで、自立生活センターの活動として、その人たちをどのようにして外に出すか、どのようにセンターの事務所に来てもらうかをまず考えました。また、デモをして、政府に対して様々な人たちがいるのだということを示しました。このように政府と交渉した結果、カトマンズ自立生活センターは政府によって認められ、支援してくれることになりました。

けれども、挑戦すべき課題はまだあります。政府は、障害者に年金を提供することを決めましたが、まだ実行されていません。私たちは確実に実行されるよう、今後働きかけていくつもりです。

世界銀行のプロジェクト(JSDF)について

シャフィク: 世界銀行のプロジェクトがはじまったのは、実質的には2007年の1月からですが、被災地に4つの自立生活センターを設立するという第1段階の目標は達成しました。そこで、次の目標としては、被災地の障害者に人権や差別について理解してもらうこと、また地域の人々に障害者のことについて知ってもらうことです。それが大切だと思っています。このようなことが建物や施設を作ったりすることよりもよほど効果的だと思うからです。

政府がどのように影響を受けているかということですが、彼らは私たちの活動を認識し、結果も知っていると思いますが、具体的にはまだ動きはありません。3年くらい前に出来た法律にも障害者施策について盛り込まれましたが、まだ実行には及んでいません。

しかし、私たちは諦めずに活動を続けていくつもりです。政府は、私たちの運動を止められないと思います。どちらにせよ、私たちの活動は違法ではありませんし、それどころか政府にとっても逆の良いことだと思っています。

私たちは今後3年間で、パキスタン全土の1万人の障害者の人たちに家から出てきて欲しいと考えています。まず、障害者自身が立ち上がるべきだと思うからです。例えば、私たちの街にアクセスの良いバスがなかった場合、それは社会や制度より、まず自分たち自身を振り返らなくていけないと思います。これまで私たちは、何かを獲得するために頑張ったり、自分たちの気持ちを共有したりすることをしてきませんでした。ただ、与えられるのを待っていたのです。支援をしてくれる人たちがいても、障害者の方から何が必要なかをあまり言いませんでした。私は、パキスタンにおいても障害者が自分の権利を知り、何が必要なかを訴えていくことが重要なのだと思っています。

私たちは、アクセスの良いバスを要求する前に、車いすで外に出ることからはじめなければなりません。その次に、アクセスを求めるために、仲間とともにデモを行ったりする必要があると考えています。現在、自立生活運動のコンセプトは、パキスタンにおいても全国的に広がってきています。さらに広めていくには、障害者たちにピアカウンセリングや介助サービスなどを具体的に見せていくことが私たちは大切だと思います。このように運動を続けていくことで、10年後には介助に関してもより良いサービスが獲得出来るようになるでしょう。

社会を変えたいと思うのであれば、もっと現実的に考えていかなければなりません。今私たちは、前例のない中で活動をしていますので、少しずつ変えていく、活動を継続する、そうしていくしかないと思います。

地震で脊髄損傷を負った人たちのその後

会場: パキスタンで、私も地震の現場を見ました。女性、男性を含む70名くらいの人が、イスラマバードの病院に収容されていました。そして、彼らの多くが、僕も見たことのないくらい大きな褥瘡を身体に作っていました。僕が見ただけでも十数名いました。その人たちは今どうしていますか。

シャフィク: そうですね、今では自立生活センターを作ったので、状況は少しずつ変わってきていると思います。今後は、そうした人たちをなるべく病院から地域のほうに移し、脊髄損傷をしている人たちにもケアをし、そして車いすや介助者を使うことなどを伝えていきたいと思っています。病院の現状では、1室に150人入院しており、一人が体調を崩すと、周囲に一気に広まるという劣悪な状況にな

っているので、私たちとしてはそのような病院の状況を改善したいと考えています。そして、退院後も、私たちの自立生活センターを通じて通常の生活に戻れるように支援したいと思っています。

中西:ありがとうございます。伺えば伺うほど様々な問題が見えてくると思うのですが、今おわかりになったように、シャフィクさんもクリシュナさんも日本語は忘れていないようです。お休み時間に個人的にお話とか質問とかいただくことが出来ますので、午前中のパネルはこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。

第 2 部

パネリスト活動紹介

高嶺: 皆さま、こんにちは。このパネルディスカッションのテーマは、「途上国の障害分野における人材育成の必要性和効果、及び援助機関のかかわり方」です。私は現在、琉球大学で教えていますが、以前はバンコクにある国連アジア太平洋経済社会委員会で、障害者支援の担当を10年以上勤めました。その関係で、現在も障害者問題を中心に途上国支援に関わっています。

本日の内容ですが、1点目は、障害者の人材育成についてです。招聘事業はもちろん、国際協力機構(以下、JICA)や日本財団などの国際援助機関、NGOやNPOなどは、草の根レベルでの支援、そして国連でも障害者の育成を継続的に行って来ました。その結果、現在、様々な地域で障害者のリーダーが育っています。2点目に、国連の障害者権利条約です。昨年12月の国連総会で障害者の権利条約が採択され、現在批准の段階にきています。本条約が採択されたことで、様々な国際機関や国も障害者の社会参加や差別禁止への動きを加速させてくると思われます。そして3点目ですが、「開発」の分野における「障害」問題に対する関心の高まりです。ミレニアム開発目標(以下、MDGs)達成に向けて、世界の開発機関といわれている世界銀行やJICA、国際協力銀行なども障害者支援を取り入れてきています。今、障害者問題への関心が非常に高まってきています。

そのような状況を踏まえて、本日は障害者リーダー育成の必要性和効果について、各パネリストにお話していただきます。本日は、各支援機関より、世界銀行、JICA、日本財団、草の根レベルで途上国の当事者支援をしている障害当事者団体の自立生活センター・メインストリーム協会、また、招聘事業の実施者でもある愛の輪から各1名ずつ来ていただいています。

また、午前の報告者のシャフィクさんとクリシュナさんには、午前中に発表された成功例だけでなく、苦労されたことなども話していただきます。そして、人材育成、及び国際協力をさらに効果的に進めていくためにはどのような支援方法が必要かについて、各パネリストに話していただきます。会場の皆さんには白紙をお配りしていますが、パネリストへの質問を簡略に書いていただきたいと思います。

池田 直人

(独立行政法人国際協力機構 人間開発部 社会保障チーム ジュニア専門員)

発表テーマ 「青年海外協力隊の活動と JICA の人材育成事業」

発表要旨

○JICA の障害者支援におけるアプローチ法

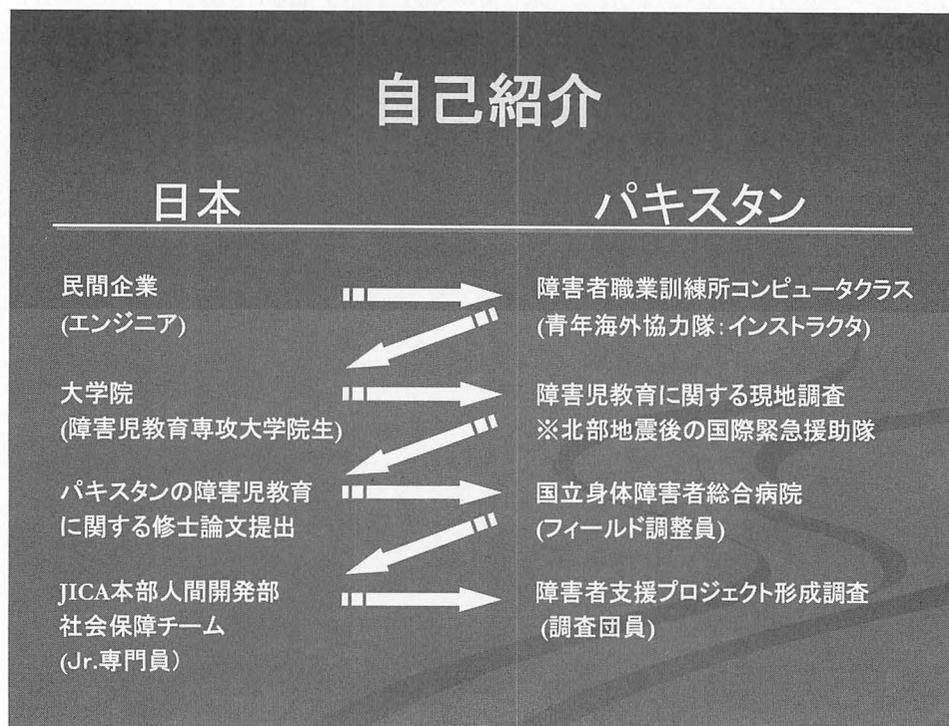
○障害者支援分野での傾向

○本邦研修について

発表

ただいまご紹介いただきました JICA の池田直人です。最初にお断りしておきますが、私は JICA の職員ではなく、昨年度から配属されているジュニア専門員(研修生)ですので、JICA について全てを伝えられるかどうか分かりませんが、お話をさせていただきます。まず、障害分野での国際協力として最初に関わることになったパキスタンのことも含めて自己紹介させていただきます。

私は大学卒業後、民間のエンジニアとして働いていましたが、青年海外協力隊員としてパキスタンに派遣され、障害者を対象としたコンピュータクラスの指導に従事しました。その時、知的障害のある生徒が多いことに気が付き、障害児教育が重要と感じたので、帰国後に大学院にて障害児教育を学びました。在学中に、パキスタンでの障害児教育に関する調査を行いました。また、2005 年に起こったパキスタン地震時には、国際緊急援助隊員としてパキスタンに派遣され、援助活動に携わりました。大学院を修了後、再びパキスタンを訪れ、震災により脊髄損傷を負った患者の支援のため、フィールド調整員として他の協力隊員 7 名と共にイスラマバードの病院で活動しました。昨年 10 月からは、JICA 本部社会保障チームにてジュニア専門員として勤務しています。また、今年 5～6 月にかけては、パキスタンで障害者支援プロジェクトの形成調査を高嶺氏などと共に行いました。



それでは、JICAの概要について説明します。JICAは、政府開発援助(以下、ODA)における技術協力と一部の無償資金協力事業を実施しており、開発途上国の国づくりを担う人材育成も JICA の重要な活動です。今回は、人材育成を中心にご説明します。人的国際貢献として人材派遣を累積 31 万人派遣、年間では専門家や調査団が 1 万人、青年海外協力隊員やその他のボランティアは年間 2,400 人派遣されています。研修員の受け入れは実績で 32 万人、専門職、行政官、障害当事者などは年間 25,000 人、ただしこのうち日本で研修を受けているのは 8,000 人程度です。

JICAの概要

JICAは、開発途上国の社会・経済が自立的・持続的に発展できるよう、国づくりを担う人材の育成を中心に様々な協力活動を実施している。

人的な国際貢献

●人材派遣	約31万人派遣(累積:~2006年)
専門家	約3,500人派遣中 (2005年度)
調査団員	約6,900人派遣中 (2005年度)
協力隊	約1,800人派遣中 (2005年度)
その他のボランティア	約 600人派遣中 (2005年度)
●研修員	約32万人受入(実績:~2005年度)
専門職、行政官、障害当事者等	約 2万5千人派遣中 (2005年度)

JICA の障害者支援の方針として、支援国において「障害者の完全参加と平等」が実現されるために、ツイントラックアプローチという方法が採用されています。これは貧困削減やジェンダー問題の時にも採用されるアプローチ手法で、エンパワーメントとメインストリーミングという両輪を持ち、JICA が実施するすべての事業に障害者の視点を入れて支援することを目指しています。

具体的に説明すると、障害者リーダー育成などの直接的なエンパワーメント、それから専門職育成などの間接的なエンパワーメントがあります。メインストリーミングに関しては意識上のバリア、物理的なバリア、制度的でのバリア、情報面でのバリア、これらすべてのバリアの除去という意味で、JICA 職員、関係者に対する意識改革として研修の実施、また JICA 国内外機関でのバリアフリー化の推進、制度面では障害を持つ専門家、協力隊等の派遣制度の見直し等が行われています。情報面では研修会議、セミナーなどでの情報提供手段の多様化への配慮が行われています。

障害者支援分野の方針

ツイントラック・アプローチ



エンパワメント

●5つの能力を障害者・家族・コミュニティが開発していく過程

基礎的、社会的、経済的、
政治的、危機対応

メインストリーミング

●JICA事業への障害者の参加
⇒サービスの受け手／
サービスの担い手として

●全てのJICA事業における障害者への配慮

具体的な取り組み

①エンパワメント:

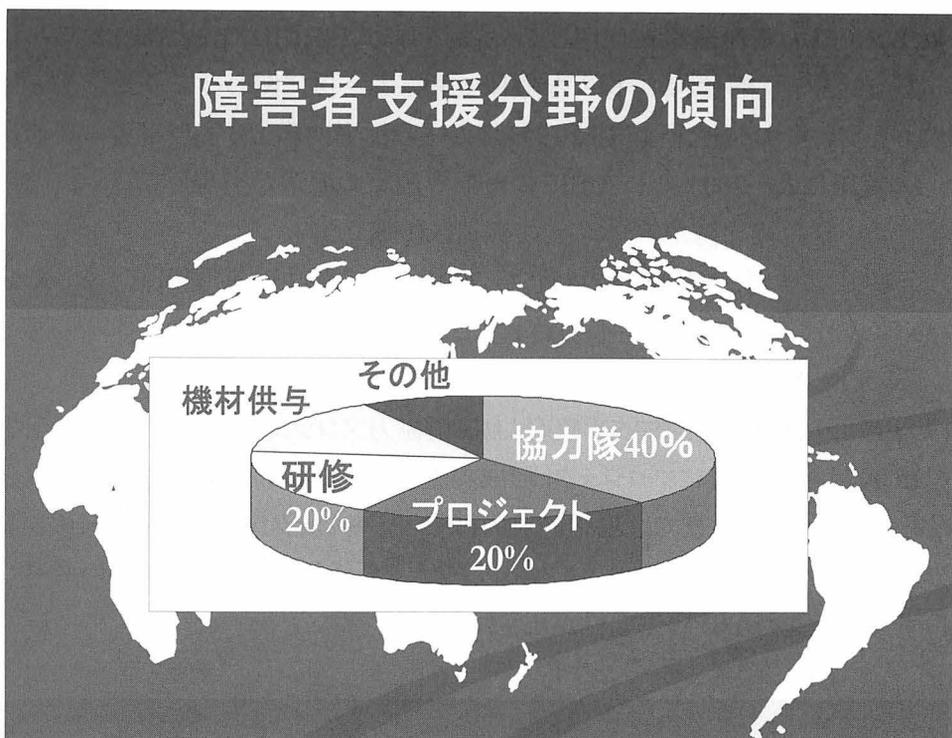
- **直接的**: 障害者リーダー育成、等
- **間接的**: 専門職育成、等

②メインストリーミング:

- **意識上**の障壁の除去
JICA関係者の障害者に対する意識改革
- **物理的**な障壁の除去
JICA国内外機関のバリアフリー化の議論
- **制度的**な障壁の除去
障害を持つ専門家・協力隊等の派遣制度見直し(ガイドライン作成)等
- **情報面**での障壁の除去
研修・会議・セミナー等において情報提供手段の多様化への配慮

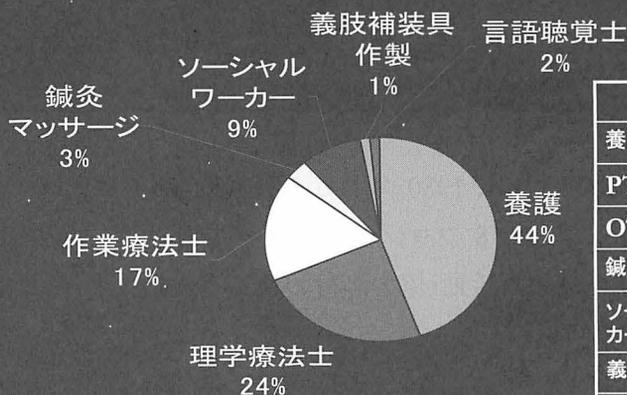
次に、障害者支援分野での傾向ですが、地域的な傾向としてこれまでアジア中南米での協力が多かったのですが、近年では中東での支援が増えつつあります。協力分野の内訳は最も多いのが協力隊派遣の4割、技術協力事業が2割、研修が2割、機材供与が残りの2割となっています。今回は、①青年海外協力隊派遣事業、②技術協力事業、③本邦研修事業の3つについて事例を挙げて紹介したいと思います。

障害者支援分野の傾向



まず、障害分野における青年海外協力隊は、養護、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、鍼灸マッサージ、ソーシャルワーカー、義肢装具作製、言語聴覚士(ST)、という7つの障害関連職種に分類されており、922名の派遣をしています。これら以外にも、医療・職業訓練・その他の分野で、看護師、木工、音楽、手工芸、美容師、コンピュータ技術、村落開発普及員、青少年活動などの職種でも障害者を対象とした支援が行われています。

協力隊派遣 実績(～2006)

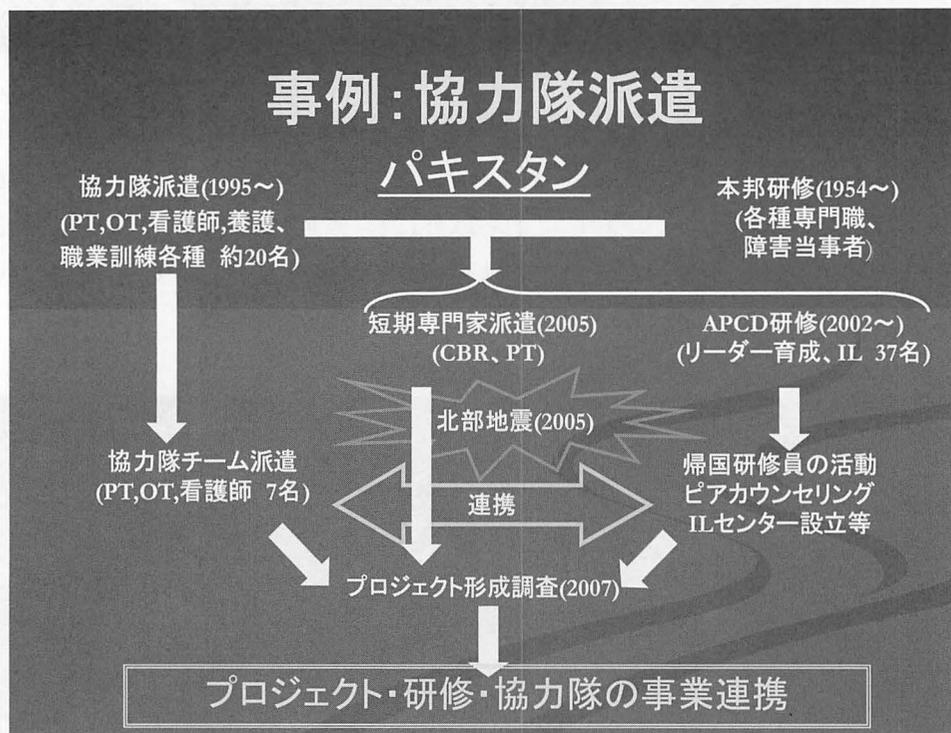


上記7職種以外にも、看護師、木工、音楽、家政、手工芸、美容師、コンピュータ技術などの他職種でも障害者を対象として支援が行われている。

ここで、パキスタン協力隊派遣事業に関して、事例を挙げて説明したいと思います。パキスタンへの協力隊派遣は1995年に開始され、様々な職種で障害者支援に関わっています。現在は20名以上の隊員が関わっています。また研修では1994年から各種専門職、障害当事者の研修が行われています。これらの実績により2005年にCBRの短期専門家の派遣が実現しています。加えて、2005年の北部地震の際、緊急協力隊がチームとして派遣されました。

後ほど詳しく説明しますが、APCDでの研修が2002年から始まり、帰国研修員としてシャフィク氏や、その他のNGOの代表による活動が開始されました。さらに、情報共有やイベントを協力して開催することで、いろいろなNGO間の連携が実現しました。

このような実績により2006年パキスタン政府より技術協力プロジェクトの要請書が提出されました。これを受けてJICAは今年5月にプロジェクト形成調査を実施しました。高嶺豊氏が団長となり、私も調査団に参加しました。この調査では現地の協力隊員やシャフィク氏にもワークショップに参加していただき、プロジェクトの協力内容について協議しました。今後行われるプロジェクトの中では、協力隊や研修との事業連携を行うという方向性が出されました。



技術協力プロジェクトに関してですが、1980年代から医療的なりハビリテーションを中心とした協力が行われていますが(実績としては18プロジェクト)、近年では社会的なりハビリテーション、障害当事者エンパワーメント、CBRといった活動・協力が行われています。

技術協力プロジェクト

実績(～2007.9)

障害者支援関連

18プロジェクト

※個別専門家派遣142名

- －感染症対策(中国・ミャンマー・エチオピア)
- －地雷被災者支援(ボスニア ヘルツェゴビナ)
- －医療リハビリテーション(中国・チリ等)
- －障害当事者エンパワメント(タイAPCD等)
- －CBR(エジプト・コスタリカ等)

医療リハ



社会リハ

障害当事者エンパワメント

CBR

技術協力事業の好事例として、前述の APCD が挙げられます。APCD プロジェクトは、「アジア太平洋障害者の十年」を契機に 2002 年より日本政府とタイ王国政府とにより開始されたプロジェクトです。JICA の障害者支援の方針であるエンパワーメントとメインストリームを促進するために、APCD はネットワークと連携、情報通信技術(以下、ICT)支援、そして人材育成を行っており、32 カ国政府に拠点を作り、148 の団体と協力関係を築き、研修生 630 名を輩出しています。具体的には、タイやマレーシアにおける自立生活運動の促進、CBR の開始、自助団体の形成、政策の策定、バンコクの地下鉄、フィリピン巨大ショッピングモールのバリアフリー化等に対する助言などの実績があります。

事例：技術協力プロジェクト

アジア太平洋障害者センター(APCD)

①エンパワメント：

- －直接的：障害当事者育成、等
- －間接的：行政官育成、等

②メインストリーミング：

- －意識上の障壁の除去
- －物理的な障壁の除去
- －情報面での障壁の除去
- －制度的な障壁の除去



ネットワークと連携
情報サービス

- 32カ国政府に拠点、148 協力団体、研修生630人
- －自立生活センターの設立
- －CBRの開始
- －自助団体の形成
- －政策の策定
- －バンコク地下鉄・フィリピン巨大ショッピングモールのバリアフリー化、等

次に、本邦研修員受入事業に関して紹介します。

現在、障害者支援関連のコースは 27 のコースがあり、累積数は 2,500 人になります。研修には、当事者研修として障害者リーダー育成コース、障害者自立支援コース、専門職コースとして医療・教育分野でのコースがあります。行政官のための研修としては社会福祉行政や CBR、ソーシャルワーカー支援等のコースが設定されています。

研修員受入れ

実績(～2006.4)

障害者支援関連 研修員受入れ	27コース <small>(課題別17、国別6/第三国3/国内1)</small> 約2,500人
-------------------	--

当事者研修：	障害者リーダー／障害者自立等
専門職研修：	医療リハビリ／補装具製作技術等
行政官研修：	社会福祉行政／CBRワーカー支援等

例として、中南米の障害児教育コースについてご紹介します。昨年度、中南米からの研修員受け入れがありましたが、今回は研修の質を向上のため、チリ、ペルー、ボリビアの3ヶ国に絞って研修が実施されています。研修の最終日には、帰国後の目標や活動計画を発表してもらい、これらのフォローアップとして調査団、また、協力隊との連携によって評価します。加えて、本邦研修のフォローアップとして、研修参加者を対象にボリビアで研修を再び実施する予定です。そして、新しい活動計画に沿って、目標に向けて活動を進めていただき、6ヶ月後に報告書提出と共に、JICA-NET(JICA が推進する遠隔技術協力事業)を通じて報告会を開催することになっています。これらをフィードバックさせた上で、2008年に再び本邦研修を行うという流れです。

事例：研修員受入れ

中南米 障害児教育コース

●連携体制強化

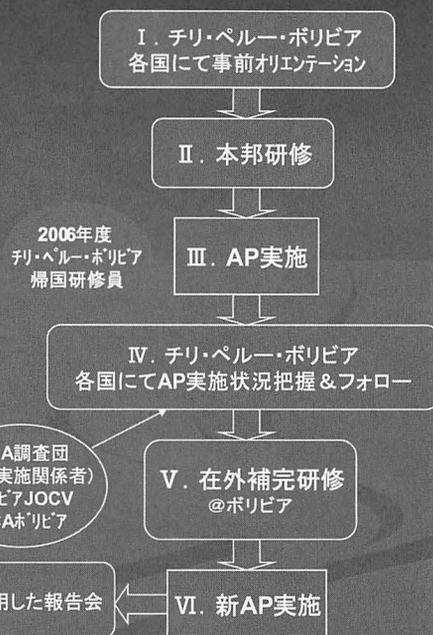
2006年度：国行政官研修
2007年度：県行政官・学校関係者の合同研修
2008年度：→地域連携・大学連携

●前年度帰国研修員との連携

全行程(本邦研修以外)に帰国研修員が参加

●協力隊員との連携

協力隊員と帰国研修員の連携



このコースの特徴は、連携体制の強化のため、昨年度は国の行政官研修、本年度は県の行政官および学校関係者の合同研修を実施していることです。また、来年度には地域の連携や大学の連携を目指した研修の実施計画があります。前年度の帰国研修員との連携ですが、前年度の帰国研修員(国の行政官)が今回の研修の全行程に参加することで国・県・学校レベルでの連携を保っています。また、協力隊員の連携は、協力隊員の活動する学校から研修員を選んできることによって、研修員が帰国後も隊員と連携して活動をしていける環境を整えています。

最後に、JICA の障害者支援の人材育成の取り組みの特徴について 2 点挙げます。1 点目は、JICA においては幅広い人材育成を行うため、直接的エンパワーメントとしての障害当事者への研修に加え、間接的エンパワーメントとして行政官及び専門職等の研修も実施しています。2 点目は、様々な事業が連携し、障害者支援を行っていかうという動きがあります。

JICAの障害者支援 人材育成の取組みの特徴

○幅広い人材育成対象：

直接的エンパワメントとしての障害当事者の研修に加え、JICAにおいては間接的エンパワメントとして行政官および専門職等の研修も実施している。

○他の事業との関係性強化：

技術協力プロジェクト、協力隊員派遣、研修員受け入れ等が連携した事業を展開し始めている。

高嶺：どうもありがとうございました。池田さんからは JICA の人材育成について幅広く紹介していただきました。私もパキスタンのプロジェクト形成調査には団長として参加しましたが、自助組織と地域の行政、それから連邦政府との連携をどのように上手く支援出来るかを考えています。

石井 靖乃
(日本財団 国際協力グループ BHN チームリーダー)

発表テーマ 「日本財団の障害者支援」

発表要旨

- 障害者支援における基本的方針
- 視覚障害分野における支援事例
- 聴覚障害分野における支援事例

発表

日本財団の国際協力グループの石井靖乃と申します。私は大学を卒業して 7 年間、一般企業で営業職としてお金を稼いでいましたが、その後日本財団に転職しまして、180 度変わって今はお金を使うことを生業にしています。今日は、日本財団の障害者支援プロジェクトについてご説明します。

日本財団は競艇の売上金の一部(約 2.6%)を財源として、様々な公益活動を支援している団体です。85%は国内の活動に使われていますが、残りの 15%は海外事業の援助に充てられます。支援地域は限定しておりませんし、必ずしも障害分野のみを対象にしているわけではありません。例え

ば、アフリカにおいては農業技術指導、ミャンマーでは小学校建築など多種多様な事業を支援しています。海外事業担当者数は総勢 12 人いますが、障害分野は大きな割合を占めているため、3~4 人のスタッフが従事しています。

障害分野を支援するにあたっての基本的な方針ですが、以下の 3 点があげられます。

1 点目は、障害者が能力を発揮出来るような環境を作るための支援、そしてポテンシャルに投資するような支援をしています。基本的には障害当事者がその国の障害者のために問題解決に当たることを支援しています。

2 点目に、日本財団は民間団体としては予算規模が大きいですが、国や国際機関に比較すると規模は小さいですし、出来ることも限られています。我々民間団体が日本政府と同様のことをやっているには存在価値がありませんので、政府の ODA が出来ない多国間の協力を可能にするようなネットワーク作りの支援に力を入れています。限定された人だけで問題に取り組むのではなく、世界中からより多くの知恵を結集することを重視しています。そして、可能な限り途上国間での協力、「南南協力」を進めるべきだと考えています。

3 点目ですが、ICT をひとつの軸として事業を進めています。今日、途上国においても ICT が発達していますので、生活面や職業的・経済的自立にもその恩恵を十分に活用することはとても大切だと考えています。

次に、援助分野と実績についてお話します。障害者分野では、視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者への義肢装具支援に重点を置いており、アジア、特に東南アジア地域に事業が集中しています。車いす提供事業は現在のところ実施していません。また、過去に DPI への支援実績もあります。将来的には、様々な分野で活動出来たらよいと思っていますが、現在のところは主に視覚と聴覚が中心になっていると考えていただいてよいと思います。

視覚障害者分野での支援事例を紹介させていただきます。まず、「オーバークック・日本財団視覚障害者のための教育関連技術ネットワーク (Overbrook-Nippon Network on Education Technology for Blind and Visually Impaired Persons: 略称 ON-NET)」です。この事業は、日本財団が米国のオーバークック盲学校に設置した基金の運用益を利用して東南アジア諸国で視覚障害者のための情報技術関連のトレーニングを実施し、教育、就職、ひいては自立を推進することを主旨としています。オーバークック盲学校には、タイやフィリピンなど様々な国からの留学生がいて、既に帰国し、母国で活発に活動されている方が多くいます。そのような帰国留学生を中心として、シンガポールとブルネイを除く ASEAN の 8 ヶ国で ON-NET を推進しています。

活動の具体例は、パソコン研修、コンピュータセンターの設置、点字プリンターや周辺機器のメンテナンス技師の訓練、現地語の点訳ソフトの開発などを行っています。また、ラオスやカンボジアの視覚障害者をタイに招聘し研修を実施するなどの地域内協力も実施しています。

ICT に関しては、ON-NET の他に DAISY (Digital Accessible Information System: アクセシブルな情報システム) の普及事業も、東南アジア及び南アジア諸国で行っています。

また、視覚障害者の職域開発を目的として、マッサージ技術指導も進めています。今まで国際視覚障害者援護協会や JICA が視覚障害者のマッサージ研修を日本で実施してきましたが、研修生が

帰国後に日本で習得した技術を普及させるためのフォローアップが課題となっていました。そこで、昨年度から筑波技術大学と協力し、帰国した研修生たちの活動を継続的に支援する事業である「アジア医療マッサージ指導者ネットワーク」を開始しました。

次に、聴覚障害分野での支援事例です。聴覚障害に関しては、途上国の聴覚障害者を対象に、アメリカのギャローデット大学とロチェスター工科大学への留学奨学金を提供してきました。最近ではロチェスター工科大学や筑波技術大学などで培った教育支援技術やノウハウを、タイ、中国、ロシア、フィリピンなどの新設の聴覚障害者のための大学やプログラムに移転するネットワーク作りも展開しています。また、フィリピン、香港、カンボジア、ベトナムでは手話辞書と教材を作成する事業を支援しています。これらの国々では、これまでも手話辞書と呼ばれるものはありましたが、実際には海外から来た聴者の研究者が現地の少数のろう者と作成した単語集が殆どで、実際には使用されていない単語や、現地のろう者に通じない単語が掲載されていたりすることが少なくありませんでした。そのような事例を基に、私たちは当事者である現地のろう者が手話辞書を作成することを支援しています。最初は 5～6 名のろう者に基礎的な手話分析法および手話言語学の研修を行い、その後編纂に当たります。手型(しゅけい)から書記言語、書記言語から手話という双方向的に使用出来る辞書を作成している途中です。

高嶺:どうもありがとうございました。日本財団が海外の障害者に対する様々な支援を行っていることは既にご存じだと思いますが、海外では非常に評価されている活動だと私自身は思っております。

大森 功一

(世界銀行 東京事務所 広報担当)

発表テーマ 「世界銀行の概要と障害分野における取り組み」

世界銀行東京事務所・広報担当の大森功一と申します。日本の NGO および企業、団体、大学と世界銀行の連携を強化する業務に関わっています。

現在の日本の人口をご存知ですか。1億2千8百万人弱です。では、世界の人口をご存知ですか。まもなく67億人です。私が小学生だった頃、世界の人口は46億人でした。2050年の自分を思い浮かべてください。2050年の世界人口は90億人になるだろうと言われています。調査によっては、2045年には90億人になるとも言われています。この20数億人の差はどこで増えるのでしょうか。日本の人口はこれから減少していくことになっていますし、先進国はおしなべて同様の傾向にあります。ということは、今後増えるのは途上国です。MDGsの中で、2015年までに1日1ドル未満で暮らしている人の数を半減させることが挙げられています。そのためには、ODA など公的な資金が現在の拠出額の倍以上ないと達成出来ないのではないとも言われています。

世界銀行は 185 ヶ国が加盟している、途上国政府に融資を行う国際機関です。アメリカのワシントンに本部があり、世界 100 ヶ所の事務所で約 1 万人の職員が働いています。日本は、かつて 1950～1960 年代に世界銀行から融資を受け、東海道新幹線や首都高速、東名高速などを整備し、1990～91年に完済しました。現在、日本はアメリカに次ぐ2番目の資金抛出国で、大変重要なパートナーです。年間に約 240 億ドル、日本円ですと約 2 兆 8 千億円を途上国政府に融資しています。

午前中に、シャフィクさんが世界銀行と連携を図り、JSDF を受けたという話がありました。これは、通常の融資ではなく、プロジェクトの前段階や緊急課題に対応するために、小規模の資金を融資し、持続可能な活動へと発展する可能性の高い社会プログラムを通じて、人々の能力を強化し、開発プロセスへの参加を促進するための基金です。JSDF は、2000 年に日本政府からの抛出により創設されたもので、これまでおよそ 300 億円抛出されています。

世界銀行は、障害と開発の分野では取り組みをはじめたばかりです。2002年に障害当事者であるジュディ・ヒューマン氏が「障害と開発」分野担当アドバイザーとして任命されました。これは世界銀行にとって、非常に大きな一歩でありました。彼女の最初の仕事は、世界銀行の本部や事務所において障害について周知させる取り組みでした。その結果、私が勤めている東京事務所でも、この2年間で事務所の様子が大きく変わり、出入口は全て自動ドア、障害者用トイレの設置、所内の表示には点字がつけました。また、平日夕刻に開催されている、途上国やグローバルな開発課題を学ぶことが出来るコーヒーアワーでは、基本的に日本手話通訳を付けています。今後も取り組みを進めていきたいですし、また、このようなことが他の政府機関にも広がってくれればいいと考えています。また、世界銀行の本来業務の観点から、新規に障害者支援の仕組みを作るのではなく、現存するプログラムの中で皆さんが利用しやすい設備・施設・プロジェクトを作っていくことを検討しています。これは現在取り組みが進みつつあるところです。

高嶺: どうもありがとうございました。大森さんの発言の中で、「障害と開発」というキーワードが出たと思いますが、障害者問題もこれからは開発問題という大きな枠の中で取り扱われていくのが、今後の社会の流れであると思います。

廉田 俊二

(自立生活センター・メインストリーム協会 代表者)

発表テーマ 「自立生活センター・メインストリーム協会について」

発表要旨

- メインストリーム協会設立の経緯
- アジアの障害者支援に対する思い

発表

兵庫県西宮市にある自立生活センター・メインストリーム協会の廉田俊二と申します。

私は 14 歳の時に体育館の屋根から落ち、脊髄損傷になり、車いすの生活になりました。その後は、特に障害者のことには関心がないまま大学生活を送り、趣味で世界中を放浪していました。

そのうち、普通の旅行を続けるのも面白味がなくなってきたので、大阪から東京まで 600 キロを車いすで歩く旅をすることにしました。目的もなく歩くのも面白くないので、社会的なことをしようと思ったのが、「TRY」です。「TRY」は、大阪～東京間を野宿しながら国鉄の駅に立ち寄り、車いすでも使える駅にして欲しいと訴える活動です。当時は、大阪～東京間に 102 個の駅がありましたが、エレベーターがついている駅はゼロに近い状況でした。貨物用はありましたが、普通の在来線に乗客が使用出来るエレベーターはありませんでした。その駅をチェックしながら歩く旅が、私にとっての初めての障害者運動だったかも知れません。

最初は、駅長も腹を割って話したら分かってくれるのではないかと思っていましたが、全く相手にされませんでした。例えば、ある駅では、「なんや、障害者か、別にうちの電車に乗ってもらわなくてもかまへん」と客扱いもされませんでした。そこで初めて、障害者に対する差別や不便さについて認識し、強い憤りを感じたのです。それからは、10 年間大阪～東京間を歩く旅をしました。続けていくうちに色々な仲間が出来、その時一緒に歩いた仲間が集まって出来たのが、現在のメインストリーム協会という自立生活センターです。だから、全員野宿が出来るのがメンバーの特徴です。

私の他の趣味ですが、徹夜して相手を疲れさせ洗脳することです。これは、夜を徹してお互いのことや地域・国のこと、障害者が直面している問題などについて話し、自分たち障害者が立ち上がり社会を変えていかなければならないということを伝え、相手に「社会変革」に対する強い意志を植え付けるのです。その成果が、クリシュナさんとシャフィクさんです。

次に、メインストリーム協会の特徴を紹介します。当協会では以前、「障害者甲子園」という高校生のリーダー大会を実施していました。障害のある高校生を西宮に招き、地元の高中生と3泊4日の合宿をするというものです。自立や人権などについて話し合い、交流をします。介助もすべて地元の高中生が行います。これも 10 年続けましたので、何人もの若いリーダーが育ちました。

当協会のアジア支援についてお話します。アジアの国は大家族制なので、自己の選択と責任において地域で一人暮らしをするという自立生活には妨げになるところが多くあります。私たちは、どんなに重度な障害があっても地域で自立した生活が送れるよう支援をしていますが、協会自体が家族のような繋がりが持てる団体になりたいとも思っています。普通の会社は相応の給料をもらって、良い生活出来ればいいのかも知れませんが、私たちは社会を変えていくために運動をしなければならない団体です。そのため、スタッフ間に独特の「絆」があり、「お金のために働いているのではない」という感覚を皆が共通認識として持っていないと、重要な場面で一丸となれないのです。

当協会では、障害者のために社会を変えることを目的とする仕事場で働いているからには、スタッフの家も車いすで使える家でないと決めています。障害をもつスタッフだけでなく、障害のないスタッフも同様です。「障害者が家に遊びに来るのは嫌なんかい」と、「来て欲しいんやったら、ちゃんとバリアフリーやないとあかんやろ」というのが、スタッフになる条件です。このように、社会を変えるためには、まず自分の足下から変えていくことを徹底的に進めます。

アジアの研修生の受け入れですが、最低3ヶ月は来てもらっています。それは、信頼関係を築くため、最初の2ヶ月はそれに費やします。信頼関係がないところで、年齢や経験だけで大層なことを

言っていても、ちゃんと伝わらないのではないかと思うからです。

高嶺: 後で、メインストリーム協会がどのようにシャフィックさんやクリシュナさんの活動を支援したかをお話していただきたいと思います。

駒井 輝雄

(財団法人広げよう愛の輪運動基金 専務理事)

発表テーマ 「ダスキンと広げよう愛の輪運動基金」

発表要旨

- 株式会社ダスキンの特徴
- 財団を設立するまで
- ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業について

発表

ご紹介いただきました、財団法人広げよう愛の輪運動基金の駒井輝雄と申します。

財団の概要につきましては冒頭で事務局長の谷合から説明させていただきましたので、私からは愛の輪運動の特徴と願っていること、ユニークな諸事情をお話させていただきます。

午前の報告者のシャフィックさんとクリシュナさんが「ダスキンの研修」や「ダスキンの研修生」と何度か言っていましたが、それは「財団法人広げよう愛の輪運動基金」のことで、運営母体は株式会社ダスキンという大阪にある企業です。英語名は、当初、「ダスキン」の名前は前面に出さないよう、名称を直訳した「The Circle of Love Foundation」も候補に挙がっていましたが、分かりやすくするために「Duskin Ainowa Foundation」に落ち着いたと前任者から聞いています。

株式会社ダスキンは、昨年12月に東証一部に上場した創業40年目の企業です。事業の内容ですが、ダストコントロール事業(モップやマットなどレンタルサービス、クリーニングサービスなど)、全国に1,600店舗展開しているミスタードーナツ、アメリカ・ニューオーリンズの有名なカフェチェーンであるカフェデュモンドなど、様々なフランチャイズ事業を展開している総合フランチャイズ企業です。フランチャイズというビジネスモデルは、私たちダスキンがビジネスパッケージとして日本に最初に導入したもので、加盟金をいただき、営業上のノウハウを提供する代わりに、売り上げから一定のロイヤリティをお支払いいただきます。ミスタードーナツは約1,600店舗ありますが、そのうちダスキンの直営店は1割程で、殆どが他の加盟企業によって運営されています。ひとつの企業集団で、複数の経営者が1つのコンセプトを推進する、ユニークな運営形態をとっている会社です。

1981年に財団を設立しました。そのきっかけは、創業者が他界し、求心力を取り戻すため、「企業集団が一丸となって良いことをしよう」、「それを心の拠り所にしよう」という声があがったことです。今で

こそ CSR(企業の社会的責任)という言葉は定着してきていますが、その頃は全くそのような考え方もありませんでした。事業開始にあたっては、砂漠での井戸掘削など様々なアイデアが出ましたが、なかなかまとまりませんでした。1981年が国際障害者年にあたることもあり、障害者に役立つことをしようと、ミスタードーナツの担当役員が提案し、内容が決定しました。基本のノウハウは伝え、後は自身の力量で行うフランチャイズ企業の特徴を踏襲する形で、派遣事業を開始いたしました。つまり、様々な知識や経験、要するにノウハウを得る研修の機会を提供するので、研修終了後は自身の力で巣立って下さいという意味です。リハ協の奥平真砂子さんは派遣事業の第1期生で、アメリカのバークレーで研修を受けました。他にも多くの卒業生に本日ご来場いただいています。

派遣事業を実施していく中で、アジア太平洋地域でも同様のニーズがあるという声が上がリ、1999年招聘事業を開始しました。これまで60名を越えた研修生が、シャフィクさん、クリシュナさん同様、帰国後、非常に大きな使命を背負ってご活躍されています。財団としては、帰国後も彼らの活動のお役に立ちたいと思いますが、研修事業の継続を鉄則としており、毎年新しい研修生を迎えるため、研修生の帰国後の支援については、やはり限界があります。そこで、本日のパネリストの方々からお力添えをいただいて、研修生の帰国後の活動にご協力いただけるように、情報共有や協力関係を作っていきたいと思っています。

最後に、この研修事業の特徴を表すエピソードとして、第3期生の韓国のパク・チャノさんが話してくれたことをご紹介します。チャノさんが日本で研修中、「研修生にこれだけお金をかけるのであれば、そのお金をカンボジアなど開発途上国に送金すれば、学校や病院などを建ててダスキンの名前をつけてアピール出来るのに、どうしてそのようなことをしないのか。」と、私の前任者に質問しました。担当者の返答は、「それは、あなたがする仕事ですよ。」でした。まさに、我々の特徴を如実に表しているエピソードだと思います。「菊作り、菊見るときは影の人」という言葉のように、我々は研修を通じてその人が成長され、その後リーダーとして幸せな人生を送っていただきたい、これを当財団18万会員の共通の願いとしていけるよう、内外に向けて広報させていただきたいと思っています。

高嶺:どうもありがとうございます。駒井さんのお話で、ダスキン企業集団の連携が強まった理由を初めて知りました。研修終了後に彼らが活動出来る場をいかに保障するかが、大きな課題だということが見えてきたのではないかと思います。

パネルディスカッション

高嶺: それではパネルディスカッションに入りたいと思います。このセッションに関しては、いくつか質問を用意してあります。午前中及び午後前半の報告を踏まえ、特にシャフィクさん、クリシュナさんの事例から、支援が成功した要因を中心に検証していきたいと思います。

当事者から見た支援の成功の要因－パキスタン・マイルストーン障害者協会の例

シャフィク: まず、帰国後、様々な乗り越えるべきことがあるのは分かっていました。その時に大変有り難かったのは、日本で知り合った多くの友人からの精神的な支援があったことです。

また、幸運なことに、様々な団体に良き理解者がいました。世界銀行パキスタン事務所所長であるジョン・ウォールさんが障害者問題に理解があり、私たちの活動に目を向けてくれたことが、JSDFの拠出に結びつきました。しかし、パキスタンでの自立生活センターの設立に関しては、メインストリーム協会、全国自立生活センター協議会、ヒューマンケア協会はもちろんのこと、自立生活夢宙センター、日本障害者リハビリテーション協会、広げよう愛の輪運動基金の援助がなければ、1～2年という短期間で成し遂げることは出来なかったと思います。また、バンコクでのフォローアッププログラムもありました。このような一連の支援が私たちを後押ししてくれました。

種を蒔くことはもちろん大切ですが、もっと大切なことは水を与えることです。水を与えることで木になり、多くの実がなり、新しい種が蒔かれます。帰国後、私は多くの友人から水を与えてもらいました。その支援により、私たちはこのような成功を収めることが出来ました。私もそれに倣い、他の人に水を与えることが出来ればと考えています。ですから、ニーズがあれば私も他の国の障害者を支援していきたいと思います。

高嶺: ありがとうございました。研修後の日本からの支援が成功の要因ということですが、具体的にどのような支援があったかについては、廉田さんからお話いただければと思います。それから、もうひとつの要因は、障害者問題に理解が深かった世界銀行パキスタン事務所所長と知り合ったことであろうと思います。

当事者から見た支援の成功の要因－ネパール・カトマンズ自立生活センターの例

クリシュナ: 先程申し上げましたとおり、カトマンズ自立生活センターは、2005年秋に準備をはじめ、2006年6月に政府登録されました新しい団体です。私たちが成功した理由は、ひとえに私たちのチームワークです。私たちは大勢の友人たちと議論を重ね、それぞれどのような要望を持っているのか、どのような人物であるか、理解を深めました。このことにより、良いプロジェクトを作ることが出来ました。コミュニケーションはとても重要であると思います。常に新しい情報を共有し、コミュニケーションを密に取るように努めました。

もちろん、日本の友人たちのサポートやアドバイスも欠かせません。特に、メインストリーム協会からは設立に向けた資金や様々なアドバイスをいただきました。

高嶺:どうもありがとうございました。志を同じくする者のチームワーク、ネットワーキング、そしてコミュニケーションが成功の要因であるとのことでした。引き続き、パネリストの方々から、ふたりの成功の要因が何であったかと思うかをお聞きしたいと思います。

駒井:ふたりに共通することですが、非常に使命感が強いことです。研修期間中も研修を受ける姿勢は、非常に真摯なものでした。その真摯な態度や強い使命感が廉田さんを含め、研修先の方々に伝わり、帰国後の支援につながったのではないのでしょうか。

障害当事者による途上国の障害者支援

高嶺:廉田さん、具体的にどのような支援をされたかをお話しいただけますでしょうか。

廉田:成功の一番の理由は、私と出会ったことだと思います。私たちは第1期からダスキンの研修生を受け入れています。受け入れた研修生全てを支援してきたわけではありません。研修期間中にじっくり話すと言いましたが、私たちとしては自立生活運動を広めて欲しいので、「自立生活センター作る気あんのかー」と聞きます。大概どの研修生も「作りたい」と言いますが、どこまで本気かはわからないので、その後も話し合いを重ね、研修終了時に帰国後の計画についても話します。

実際のところ、この2人には、人間的な魅力があるのだと思います。良い仲間が集まるのは、魅力がある人物であるからです。私たちも小さな団体ですので、出来ることは限られています。自立生活センターを本気で作りたいと言うなら、同じ夢を追いかけている者同士手伝いたいと思う時もあります。ただ、話があまりに大きく、費用が多大にかかることは私たちでは無理ですので、私たちで実現可能なことであると思ったら、帰国後の支援を行うことにしています。「お前やるんやったら、一生やっていくつもりあんのか」と、ライフワークとしてやっていくかどうかを真剣に聞きました。これは考えてみたらとても厳しい質問で、私自身も自立生活センターを開所した時は一生続けるつもりはありませんでした。自分は開所後5、6年経って面白いと思いはじめたのに、まだ立ち上げてもない人に、「お前これ一生やるんやったら、俺ら手伝うぞ」と言うのは脅しているようなものだと思います。そう言われた時、当然、彼らは迷います。

実は、シャフィクさんは、初めメインストリーム協会が好きになれなかったようで、3ヶ月の研修予定だったのに、2ヶ月弱で帰ってしまいました。しかし、どうしても心残りだったので、1週間だけですが5月に再度研修機会を設け、話し合いました。そして、彼は自立生活センターを作ると意気込んで帰国したのですが、うまく行かなかったらしく、数ヶ月後再会した時には大学の先生になりたいと言っていました。大学の先生と自立生活センターの両方をやりたいとのことでしたので、「大学の先生は誰にでも出来るやろ、そんなん、おもしろくないでえ〜」、「おまえにしか出来ないことをやれや！」とアドバイスしました。両方とも片手間で出来るような仕事ではないと徹底的に議論し、最終的には自立生活センターに絞ることになりました。

クリシュナさんの場合は、とても大変だったと思います。自立生活センターを設立したカトマンズでなく、地方のネパールガンジ出身ですので、地元には仲間がいますが、カトマンズで仲間を作ってから何かをはじめるとは、並大抵の難しさではなかったと思います。日本でも同様の例はありますが、うまくいかないことが多いです。クリシュナに魅力があったからこそ、彼の言っていることが実現するの

ではと周囲に思わせることが出来たのでしょう。

具体的な支援の流れですが、それはメインストリーム協会の設立方法に沿っています。1980年代、車いす市民全国集会という障害者の全国集会が2年に1度、全国で開催されていました。それが西宮で開催されたことを機に自立生活運動が広がり、大会の事務局として活動した人たちが自立生活センターを作りました。それと同様に、まず、大きなセミナーを開き、沢山の人々に集ってもらい、自立生活運動について知ってもらおうと、シャフィックさんとクリシュナさんに提案しました。そのセミナーに日本から十数人の仲間、それも重度の障害をもつ仲間と一緒にいき、分科会や講演を行うことにより、大きなインパクトを与え、仲間作りと啓発を促進するというプロセスです。

もちろん、様々な出会いを含め、二人には運もあつたかと思います。例えば、シャフィックさんの自立生活センターは、地震での被災者支援活動が大きく認められたということがあります。実は、パキスタン同様、メインストリーム協会も、阪神・淡路大震災で名古屋のAJU自立の家や他の団体から支援を受け、復興しました。私たちの場合は自分たちが被災した立場でしたが、復興に向けスタッフが一丸となって活動したおかげで、地震以前よりも大きな組織に成長しました。それまでの実績があつたからこそ認められたと思いますが、シャフィックさんの場合も地震がきっかけとなって仲間の結束が強くなったことが、もう一つの要因として挙げられるでしょう。

もうひとつは、シャフィックさんやクリシュナさんだけでなく、他のスタッフも研修したことです。招聘事業の後輩としてアクマルさん(パキスタン:第5期生)やディーパックさん(ネパール:第8期生)が来日しましたし、私たちが両国を複数回訪れ、スタッフ研修を開催したこともあります。また、パキスタンからは、他のスタッフも3ヶ月間日本へ招聘し、ふたりと同様の研修を行ったりもしています。

それから、もう一つ大切なことは、時々連絡を取り合つて悩みを聞いたり、問題が起きた時にアドバイスをしたりすることです。今はインターネットを利用して簡単に連絡出来ますし、このようなことは日本とネパール、パキスタンと離れていても出来ることです。

このように、ふたりが優秀であつたり、魅力的な人物であつたりということもありますが、成功の要因はハングリー精神を含め、他の人より強い意思があつたのではないかと思います。とにかく、私たちは障害者として、仲間を助けるという感覚ですね。そして、支援することを楽しんでいます。

高嶺:手厚いフォローアップや支援があつたことが、廉田さんのお話から分かると思います。研修が終わったら全てが終わりではないとのことですね。

廉田:彼らが帰国してからのの方が面白いです。シャフィックの場合ですが、愛の輪からバトンタッチされ、その後は、世界銀行など他の援助機関に引き継いだ感じになりました。そのようになっていくのが一番理想的だと思います。

世界銀行が援助対象を選ぶ仕組み

高嶺:大森さんから、成功の要因も含め、今後援助対象を選ぶ際に重要視するものをお話しいただけますか。

大森:JSDFについて、お話をしたいと思います。世界銀行のプロジェクト採択の仕組みですが、①提

案書を〆切までに提出、②良い結果が来なければ、次の年に再申請する、が通常の手順です。JSDFはその逆で、世界銀行の現地事務所とシャフィクさんの団体との議論を基に作成した提案書を、内部で承認を取るというプロセスになっています。

しかし、この鍵となるのは、シャフィクさんの団体ではありません。提案書を作成するのは世界銀行の職員です。つまり、世界銀行の職員やプロジェクトの担当者と出会うことが非常に重要です。これは障害分野に限らず、世界銀行の場合、プロジェクト担当者との出会いが成功要因の8割から9割の割合を占めます。逆に、話がうまくいかない場合の原因は、その出会いがないことが殆どです。世界銀行というドナーがどのような仕組みや意向で動いているのかをまず知っていただき、それを利用していただくことだと思います。

JSDFも含め世界銀行の場合は、その国の政府に対する今後3年間の支援計画に適合している必要があります。全体案に適合するか、もしくは、よほど革新的なものでない限り、どんな素晴らしい案であっても実現は難しいです。シャフィクさんの場合、パキスタン事務所所長のジョン・ウォールさんとの出会いが大きかったと思います。また、震災直後に、障害者や震災で受障した方々への支援として日本で学んだことを含めた活動内容を、世界銀行が革新的だと思い国内に普及させたらどうかと考えたことが、重要でした。

意図したかどうかはさておき、世界銀行側の意向や仕組みを結果的に上手く利用していただいた良い例だと思います。これは障害と開発に限らず、日本の国際協力NGOやコンサルタント業界の方々にも言えることですが、相手の懐に入りつつ、ドナーの意図を上手に活用することが非常に重要だと思います。

最後に、世界銀行は、事務所の分権化を進めています。本部にいた局長を各地に赴任させているように、現場主義に移行しています。従って、東京やワシントンで話が進むわけではありません。最寄りにある事務所に、まずは連絡をしていただきたいと思います。誰に話したら良いかわからない場合は、各事務所のNGO担当者の連絡先がウェブ上に公表されていますので、担当者にも連絡をして下さい。必要であれば、私からご紹介することも可能です。会う際は、その国における世界銀行の支援の内容、戦略的な目標、準備中のプログラム、不足点、などを事前に調べて行くのがいいのではないかと思います。

高嶺: どうもありがとうございました。世界銀行は、プロジェクトを掘り起こす機能もあるということですね。ですから、自分の所でやりたいことがあれば、やはり色々な所に相談を持ちかけることは重要だということが分かります。

それでは、石井さんから、成功の要因も含め、今後援助対象を選ぶ際に重要視するものをお話いただけますか。

援助側の留意点

石井: 2点申し上げたいと思います。シャフィクさんのような招聘事業の修了生が、帰国後、メインストリーム協会など日本の当事者団体の支援を得て日本で学んだことをモデルにパキスタンで自立生活センターを作り、実績を上げ、それが世界銀行からの大規模援助に繋がって、その結果11ヶ所の自立生活センターが出来たというような成功事例は滅多にないかと思います。このような成功事例を当

初からシナリオを描いて行うことが出来れば素晴らしいですね。

1 点目は、成功後に継続されるかどうかです。援助を止めてしまうと事業が終了してしまうようであれば、実施した意味がありません。援助対象を選ぶ際には、その事業が継続的に実施されるか、成功事例が普及するのかがとても重要な視点です。

もう 1 点ですが、申請書ではなく人を見るということです。私たちは毎年多くの申請書を受け取ります。論理的で言葉遣いも洗練された素晴らしい申請書も多くありますが、実際に団体の方に出会ってみると、現場で必要な熱意や能力があるかどうか疑問を抱くことがあります。それとは逆に、申請書自体は洗練されていなくても、実際お会いしてみると、素晴らしい活動をされている場合もあります。自分の人生をかけるくらい熱意を持った人たちがその事業に関わっているか、当事者が中心となっているかどうか、が一番重要なのではないかと私は思います。

高嶺: どうもありがとうございました。引き続き、成功の要因も含め、今後援助対象を選ぶ際に重要視するものをお話いただけますか。

被援助者と援助側の連携の好事例

池田: 今回の 2 人の場合、成功の要因はやはり良い人材が良い研修に選ばれ、そして、良いフォローアップが出来ていることにあると思います。

援助対象を選ぶ際に重要視することについては、私の立場では発言を控えさせていただきますが、被援助者と援助側の連携について、パキスタンでの具体的な活動事例をあげたいと思います。

パキスタン北部地震での被災者支援のため、多くの NGO やドナーが入って来ました。団体の連携と言っても目的や意図が異なるため困難なのですが、シャフィクさんがドナーを集めて会議を開き、どのように連携が図れるかについて話し合い、その後の活動に結びつけたということがありました。

このことは、当事国の人がキーパーソンとなってドナーを活用することが出来た好事例であったと思います。

高嶺: 当事者が活動のキーパーソンとなって、ステークホルダーを集めて事業を進めたというのがひとつのキーになったのではないかとということです。

当事者の視点から見たサステナビリティ

高嶺: 重要な問題として、世界銀行や日本財団で様々なプロジェクトが進んでいますが、いつかは終了するものです。その後の資金の調達方法や今後プロジェクトをどのように発展させるのか、また、どのような支援が必要となってくるのかなどについて、シャフィクさんにお聞きしたいと思います。

シャフィク: 今後どのような支援が必要になるかですが、それは安定した運営資金だと思います。しかし、それを援助機関から永遠に受けることは不可能でしょう。私たちはとにかく自分たちがすべきことを継続するだけです。それには、強い「志」と自分たちの活動についての「ビジョン」を持つことです。

どのようなプロジェクトにおいても、ビジョンはとても重要です。私にとって非常に幸運であったのが、中西正司さんにお会い出来たことです。彼の思い描くアジア・太平洋地域における自立生活運動は

非常に明確で、多くを学ぶことが出来ました。彼の下で、自立生活運動の今後のビジョンを明確に持つことが出来ました。

私は、3年後を思い描きながら活動しています。重度障害者が地域で自立生活を送ることが出来る社会です。自立生活運動のコンセプトを学んだり、実践したりする人たちが増えていけば、もはや社会は障害者のことを無視出来なくなるでしょう。パキスタン政府は障害者の10年計画を策定しました。計画の策定を導いたきっかけは、わずか100人の障害者が行ったデモです。このように人が増えてきたら、もはやその動きを止めることを出来ません。

最初に、一人の「志」を持つ人材を見つけることが重要です。株式会社ダスキンの創業者である鈴木清一さんが書かれた本に、次のような言葉があります。「魚を与えるより、魚の釣り方を教えなさい。」釣り方を覚えれば、その人はずっと魚を獲ることが出来るでしょう。精神論かと思われるかも知れませんが、とても大切です。志を強く持つこと、そしてそれを実行することの大切さを廉田さんから教わりました。

私たちはパキスタン政府から自立生活センターを6ヶ月間で50ヶ所開所するプロジェクトを提案されましたが、断りました。なぜなら、私たちは当初の志を変えたくはなかったからです。数を増やすことが私たちの目的ではありません。「信念」や「理念」を伝えながら、活動を広げていかなければなりません。それには、時間をかける必要があります。3年後の世界銀行プロジェクト終了時には政府がこのプロジェクトを引き継ぐことに政府側も合意しており、政府はその予算も準備しています。このことから、プロジェクトは持続可能なものであると認識しております。私たちが持続可能であることを確信しているのは、自立生活のコンセプトの実現は、お金がないと実現出来ないというものではないからです。自立生活のコンセプトを知っていれば、誰もそれを止めることは出来ません。

高嶺:ありがとうございました。サステナビリティがどのように保障されるのかについて質問をしました。今後、地域資源や政府の公的資金の活用で発展させていきたいということでした。

パネルディスカッションをここで終了したいと思います。今日はふたつの成功事例を発表していただきました。招聘事業は、研修生選考の際、実行委員が現地に行き、本人と家族に面接を行っています。10ヶ月という長期プロジェクトですので、本人が本当にこのプロジェクトに合っているかどうかを見ることは、大変重要な要素であると考えています。もちろん、日本国内のプロジェクトもありますが、帰国後も、日本での研修先の現地へ赴き、研修生と共に活動したり、フォローアップを行ったりなど、いわば顔の見える支援を行ってきた結果、発展してきたと思います。また、現地においては、世界銀行など様々な援助機関とコンタクトを取ることで、活動が大きくなってきた感があります。

当事者の育成は時間と資金が必要ですが有効な手段であることが本ディスカッションからおわかりになるかと思います。これまで障害者支援は、慈善的な意味合いが多く、極端に言えば、「食べ物を与えて、死ななければよい」というような姿勢に偏っていたと思いますが、今後は、障害者の自立のために援助していくというお話がありました。今後も同様の動きが国内外であると思いますので、適切な人材をどのように育てていくかが大きな課題ではないかと思います。

質疑応答

高嶺: 様々な質問が来ていますが、今回は研修とその支援に限定して、質問を受けさせていただきたいと思います。①プロジェクトが頓挫した場合の対応、②代表交代など体制変更があっても援助の続行は可能か否かとその条件、について質問をいただきました。これは石井さんからお話していただきたいと思います。

プロジェクトが頓挫した場合

石井: 日本財団の場合で申し上げますと、援助は中止し、場合によっては、返金していただくこととなります。しかし、実施中は全く連絡をせず、終了時のみ報告書を提出するというような付き合い方はしておりませんので、途中で問題があると見受けられ、提案可能な改善策があれば、提案はさせていただくことにしています。現在のところ、途中でプロジェクトが頓挫した例はありません。

代表交代など体制を変更した場合

石井: 団体内で明確な協議の結果、代表が交代された場合、事業続行に問題がないと判断出来れば、継続します。内紛などで続行出来るかどうか疑問がある場合は、再考が必要になるかも知れませんが、現在までにそのようなケースはありません。

非当事者を巻き込むには

高嶺: 当事者への支援の中で非当事者を巻き込む場合に意識されていることについて質問がありました。池田さんをお願いしたいと思います。

池田: 最近の JICA のプロジェクトの中で当事者への直接的なアプローチが増えてきています。今回パキスタンでプロジェクト形成調査を行った際には、非障害者へのセミナーの実施やキャンペーンの実施など、社会的・意識的なバリアを除去する啓発活動が含まれていました。障害者支援プロジェクトの中に、地域の人々の理解を促進するといったアプローチも増えてきています。

研修のフォローアップについて

高嶺: 研修の内容について質問が来ていますが、時間の関係上資料をお読みいただくということで割愛させていただきます。研修のフォローアップ、及び、現地における援助のフィードバックについて質問が来ています。駒井さんをお願いしたいと思います。

駒井: 研修生は様々な国から来ていますので、帰国後のコミュニケーションは容易ではありません。しかし、現在ではインターネットという便利なツールがありますので、メールやホームページを通じて情報交換しているというのが実情です。帰国後は、活動報告をメールで送ってくる人がいますし、面接で現地を訪れる際は、必ずその国の卒業生に会ってフォローしています。

また、3 年程前に、タイのバンコクで、帰国研修生に対してフォローアップ研修を実施したことがあ

ります。そのようなフォローをしていくうちに、第3期のシャフィクさんと第6期のクリシュナさんというように、期を超えて、情報交換し、研鑽しあうことができました。このようなことが連鎖的に起こっているのが現状です。

国際協力における当事者組織間の連携

高嶺:私も招聘事業の実行委員をしていますが、事務局がこれまでの研修生を継続的にフォローアップしている印象を受けています。研修が終了したらそれで終わりではなく、継続してコミュニケーションを取り、適時アドバイスを行っています。研修をより拡大したフォローアップとしての活動について廉田さんからお願い致します。

廉田:自分たちが彼らの帰国後の活動を支援しているのは、それを行うことが面白いからで、フォローアップという意識はそれほどありませんでした。でも、結果的にそうなっており、ネパール、パキスタン、そして本年2月には台湾にも自立生活センターが出来ました。

ただ、支援と言えば、日本側からと聞こえるかも知れませんが、実は日本側が学ぶことも多くあります。研修生を受け入れることによって事務所に活気が出たり、新しい知識を得たりすることはよくあります。当初はメインストリーム協会だけでしたが、自立生活センター宇部や自立支援センターぱあとなあ、自立生活夢宙センターなど他の自立生活センターと協力して支援をしたり、パキスタンの時は全国自立生活センター協議会と協力したりするなど、補えない部分は他の団体と協力しました。

今回、DPI 世界会議韓国大会のプレイベントとして、アジア 11ヶ国から障害者が集まり、ソウル近郊数ヶ所からソウルに向かって野宿をしながら歩く旅、ASIA TRYを実施しました。言わば、大阪～東京間を車いすで歩いた TRY の韓国版です。そこで、新たな良いネットワークが出来ました。シャフィクさんが提唱した「アジア・志ネットワーク」で、従来の日本から一方向からの支援ではなく、相互に協力しようというものです。例えば、2月にネパールで研修会を実施しますが、シャフィクさんがパキスタンから行くという形が望ましいと考えています。それは、日本とネパールでは経済状況が離れていますが、パキスタンは近いからです。また、メインストリーム協会のスタッフをネパールに派遣し研修を受けさせるなど、相互に支援しあうことが始まりつつあります。次の予定としては、TRYを11月にパキスタン、2009年に台湾で実施する動きがあります。そのようなネットワークが出来てきています。

支援から自立するには

高嶺:もうひとつ質問がありました。「ネパールとパキスタンに自立センターはありますが、日本から支援を受けているのに、それに頼っているだけでは自立と言えないのではないか。真の自立は支援に頼らず、自ら資金を作りだして行ってこそ本当の自立じゃないか。グラミン銀行のように、少額を融資して返済をしてもらいながら運営するというような仕組みを取り入れた方が良いのではないのでしょうか。」廉田さん、お願い致します。

廉田:自立生活運動は、人権運動です。自分たちの活動が国の予算に組み込まれて初めて自分たちの存在が認められることは、彼らも重々理解しています。最終的には、少額でも政府から予算を取ることがまず重要だと思います。ネパールでは現在政府と交渉中ですが、パキスタンでは予算がおり

ていません。まだ途中ですが、製作した車いすを販売し資金を得たりするなど、自立運営の方向へは向かっていると思います。

グラミン銀行の仕組みを私たちが取り入れることが出来るかといったら少し難しいです。支援は基本的に5年間と決めています。もちろん5年で出来なくても「ほな、知らんわ」とは言いませんが、そのような制限を付けておかないと切りがないので一応決めています。

高嶺:ありがとうございました。資金援助後の完全な自立が可能であるかどうかを大森さんにお聞きしたいと思います。

大森:2点申し上げます。1点は、世界銀行は政府に対して融資しており、最終的には政府が自国民の生活向上のための政策を実施していくことが私たち世界銀行にとって一番良い状態です。逆に言うと、世界銀行が融資している案件は、あくまでも政府が実施している案件で、それに対して補足的な資金を融資しています。東海道新幹線も、世界銀行が全額出したわけではなく、日本の予算の不足分を融資したものです。従って、国が十分な予算を計上出来れば、世界銀行としては、次に支援が必要な国に移って当然である、という考え方があります。

実は、世界銀行の内部で現在、非常に注目を集めている話題のひとつが、コミュニティ主導型の開発です。世界銀行は政府に融資しているわけですが、どのようにしたら本当に資金の必要な人たちのニーズに沿うような形で融資することが出来るのかを考えています。

ここ3、4年で先駆的な事例が出てきています。従来のように、政府に融資し実践してもらうのではなく、政府の承諾の上で世界銀行からコミュニティに資金を融資する例が、インドネシア全土やフィリピン、スリランカなどで実施されています。その村全ての人々の意向を聞き、予算を決め、その全体の予算に対して何が必要とされているか、意見を出してもらいます。それに対し、直接間接を含め、世界銀行の資金が行くようにします。グラミン銀行のようにはいかないかも知れませんが、その考え方に近い融資の方法を世界銀行なりに考えているところです。

高嶺:ありがとうございました。長時間の発表やディスカッションでしたが、本日だけでも様々な問題提起になったのではないかと思います。これを機会に、障害者の人材育成及び支援、そこから学ぶことについて考える機会になると思います。様々な機関が障害者支援を始めており、障害当事者の研修をより発展させていく必要があると思います。本日のパネルディスカッションは終わりにしたいと思います。

まとめ

アジア・ディスアビリティ・インスティテート 代表 中西 由起子

本日は有益なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

このような形で様々なお話をうかがいましたが、特に第2部のパネルディスカッションでは、国際的支援の大きなうねりを強く感じる事が出来ました。それは、世界銀行、日本財団、JICA、愛の輪、そして、障害当事者団体があり、その人たちによる支援という現状があった上でのことと考えています。本日のパネルをご覧になって分かるように、「国際障害者支援シンポジウム」という名称の隣に「途上国の障害分野人材育成の必要性と効果、および援助機関のかかわり方」というタイトルがついています。ここで私たちが意味する人材というのは、「障害当事者」のことです。途上国の障害当事者の状況は、研修生となれる恵まれた方たちもいると同時に、教育などの機会に恵まれていない障害者も数多くいます。

招聘事業には、障害当事者の育成を実施する際に、一部の障害の軽い人ではなく、若く、そして可能な限り重度の障害者を選考するという方針は、研修効果をあげるのに素晴らしい役割を果たしていると思います。障害の軽い障害者は、帰国後もある程度まで簡単に教育を受けることが出来、また、一般社会の中に溶け込んで自分に障害があるということを忘れることが出来ます。しかし、重度な人ほど社会的制約や差別の中で生きていかなければならないという現実があります。先ほどの発表にあったように廉田さんがシャフィクさんを洗脳し、そしてシャフィクさんが権利や自立生活の理念など、自分の学んだことを周りのみんなに伝えながら活動しているという流れが、この研修を通じて出来ていると思いました。シャフィクさんやクリシュナさんだけでなく、第3期生のパク・チャノさんも、その考えを受けて韓国でのロールモデルとなり、今では国内に50ヶ所の自立生活センターが出来ると聞かれています。また、第6期生の台湾のリンさんも、彼女をモデルとして自立生活運動の新しい輪が出来つつあり、そのような形でモデルとなる障害者が沢山出ていくことは嬉しいことです。

援助機関は障害当事者からの提案を待っていると言っています。ですから、この研修を受けた方々がモデルとなって、皆が住みよい社会、アクセシブルな社会を提言して行くことが、この研修事業の将来を考えた時に明るいビジョンとして描けると思います。国際協力分野では、開発途上国の中で、ある分野において経験を積んだ国が、別の途上国の開発を支援する南南協力が進んできています。障害分野においても、障害者同士の支援が脚光を浴びており、それが効果を現してきています。研修生が自立生活運動というひとつのビジョンを通して、お互いにそのノウハウを共有し、南南協力としてすばらしい効果をあげている現実を見るにつけ、今年度の第9期研修生もその輪の中で研修のよりよい発展に力を貸してくれるのではないかと期待を抱いています。

最後のまとめに代えて、まだ研修を開始したばかりの第9期生に壇上に上がっていただきたいと思っています。彼らの希望にあふれた若々しい顔を見ていただいて、皆さまにも援助機関の、また、支援者のおひとりとして、彼らを育てる責務を感じていただければ、今日のシンポジウムは成功だったと思います。ありがとうございました。

閉会の挨拶

財団法人日本障害者リハビリテーション協会 常務理事 片石 修三

本日のシンポジウムは、開発途上国の障害分野における人材育成にどのように協力していったらよいかを探るために開催させていただきました。ご登壇をいただきました方々から大変興味深く参考になるお話をいただき、おかげさまで期待通りの有意義なシンポジウムとすることが出来ました。私たちも今日の貴重なご意見を、愛の輪と共に、今後の人材育成にかかる国際協力事業に活かしていきたいと思ひますし、また、本日の成果を関係者に伝えていきたいと思ひます。

活動報告並びにパネルディスカッションに参加していただきましたシャフィックさんとクリシュナさん、そして素晴らしいまとめをしていただきました中西さん、難しいディスカッションの進行をしていただきました高嶺さん、そしてパネリストの池田さん、石井さん、大森さん、廉田さん、駒井さんに感謝を申し上げます。最後になりましたが、本日も来場いただきました皆さま、ありがとうございました。

これで閉会とさせていただきます。

報告書によせて

途上国の障害分野における人材育成の今後の課題

琉球大学 法文学部 教授 高嶺豊

今回のパネルディスカッションは、途上国の障害分野における人材育成と国際援助機関の関係についてさまざまな視点から議論がなされた。その中で、人材育成の効果的な方法をグッドプラクティス(成功事例)として検証できたことは、一つの大きな成果であった。

今回明らかになったことは、人材育成には十分な時間と資源の投入が必要であることだ。ダスキンの研修プログラムを通じて、人材研修の成功要因として挙げられた点は、①研修生の選考に現地で本人や家族の面接を行っていること、②研修プログラムは研修生のニーズに合わせた個別研修が主であること、③研修後のフォローアップとして、研修先のネットワークを通じて人的、資金的な支援を行っていることなどである。そして、このプロセスには、膨大な時間と、多くの資源が投入されている。

世界銀行の報告書の中で、これまでの障害支援プログラムは、小規模で、ピースミール(断片的)な取り組みで、成果は限定的であったと分析している。そして、今後は長期的な計画に基づく総合的なプログラムが必要だとし、そのために十分な資源の投入が必要であると提言している。ダスキンの研修プログラムはこの提言に沿うものであるといえる。

さて、国際的な障害分野の動向として、2006年12月に「障害者の権利に関する条約」が国連総会で採択された。現在加盟国による批准のプロセスが進んでおり、2008年5月には20ヶ国が批准し正式に条約が効力を発する。条約の採択を受けて、これまで障害問題に余り関心を示してこなかった国連の開発関係機関が、障害支援を開発計画の中に包含する動きが顕著になっている。その例として、国連開発計画(UNDP)は、途上国政府のUNDAF(国連開発援助枠組み)やCCA(国別共通アセスメント)に障害支援を包含することに着手したとのことである。

また、2000年に採択された国連ミレニアム開発目標(2015年までに貧困率を半減等)を達成するためには、開発プログラムに障害支援を包含する必要があるとの認識が高まり、国際開発金融機関では、障害支援をメインストリーム化する取り組みが始まっている。世界銀行、アジア開発銀行、日本国際協力銀行等が既にインフラ事業や開発事業に障害支援を包含し始めている。

このように障害は今後開発分野に包含されることになって行くと予想される。このことは、開発分野の潤沢な資源が投入されることになると同時に、開発関係者と協力して活動することが増えることになる。これまで、障害関係者は、当事者を含め狭い領域で活動してきたが、これからは、開発分野の様々な領域で協働することが要求される。そのためには、障害の経験をもち、視野の広い、専門知識をもつ人材の育成が重要になっていく。

「障害と開発」の視点に立った人材育成が喫緊の課題である。

人材育成において、さらに効果的な支援をするには何が必要か

国際協力機構 人間開発部 社会保障チーム ジュニア専門員 池田 直人

近年は障害当事者リーダーの育成による支援が行われてきている、つまり、ひとつの点(障害当事者)に対して集中的に支援を行っており、この点が持続的に拡大・発展していくというアプローチをとっている。しかしながら、障害者の完全参加と平等を目指すためには、専門職の技術の向上、行政官の育成等の視点において、このアプローチには限界がある。さらに効果的な支援をするためには、点を増やし、拡大させていくことに加え、点をつなげ(線を作り)、最終的には面を作っていくことが重要となる。これらを実現する具体的な方策として以下があげられる。

一点を増やす

より多くの人材育成(障害当事者・専門職・行政官)の実施

一点を拡大させる

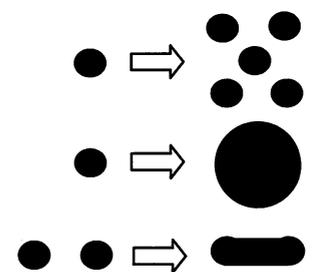
より適切な人材育成対象者の人選/研修の改善/帰国後のフォローアップ

一点をつなげる(線を作る)

人・組織(国/州/県政府、NGO等)間のネットワーク構築

一面を作る

事業間及び援助機関の連携、支援実績の活用、分野を超えた連携等



また、効果的な支援を行う際の留意事項を以下にまとめる。

1) 個人・組織/コミュニティ・社会への働きかけの必要性

JICA では、技術協力プロジェクト、研修、ボランティア派遣等の実施によって、社会、組織/コミュニティ、個人のキャパシティー・ディベロップメントを行っている。人材育成における支援をより効果的に行っていくには、これらの事業がより深く連携していくことが必要とされる。連携促進のために、JICA ではプログラム化が進められているが、実際の現場ではこれら全ての事業が同時に行われていることは稀である。よって、同分野で活動する組織リソース(他ドナー・ローカルNGO等)との連携が必要となる。

2) 支援実績の活用

JICA の支援実績だけでも障害者支援分野では 630 人の APCD 帰国研修員(障害当事者)、2,500 名の帰国研修員(専門職、行政官、障害当事者等)、毎年数十名派遣される協力隊という人的リソースが存在している。JICA の実績に加え、他の援助機関の実績の活用が効果的に行われる必要がある。

3) メインストリーム(分野を超えた障害者支援)の観点の重要性

障害者支援分野に留まらず、医療・教育・職業訓練に加え、貧困削減等の協力分野への障害問題のメインストリーミングにより、より効果的支援が可能になる。以下に例をあげる；

例) 教育分野: 通常学校の教員訓練への、障害児教育、インクルーシブ教育の導入

医療分野: 母子保健・公衆衛生分野の人材育成への、障害の予防・早期発見・介入等の導入

生計分野: 職業訓練・雇用斡旋分野における、障害者が参加出来るような環境・制度の整備

効果的な援助を行うために:成功事例の普及

日本財団 国際協力グループ BHN チームリーダー 石井靖乃

私の働いている日本財団は、わが国最大の民間助成財団で、かなり大規模な事業を長期間に渡って実施することが出来ます。しかし、現在世界が抱える様々問題の前ではほんの僅かな力であることは否めません。当然のことですが、我々は取り組む課題や国・地域を限定せざるをえず、すべての事柄に関わることは出来ません。日本財団のような規模の大きな組織ですらこのような状況ですから、より規模の小さな組織になれば、なおさら対象を絞らざるを得ないでしょう。

しかし、このことは否定的な側面ばかりではありません。なぜなら、規模の小さな組織は大組織には出来ない現場に密着した肌理細かい活動を行うことが出来、現場レベルでの成功事例を作り上げることが出来るからです。

途上国への援助が効果的なものになるには、そのような成功事例を国・地域レベルに普及することが大切です。では、誰がどうやって行うのか？残念ながら私は決定的な答えを持っていません。しかし、進むべき方向性については既に明らかになっていると思います。第一には NGO や民間助成財団の成功事例について様々な角度から分析し、その経験を政府や世界銀行など国家レベルで事業を実施している人たちと共有することです。既にこの様な情報共有の重要性は繰り返し指摘されており、シンポジウムやワークショップの開催、またはインターネットの活用など様々なかたちで実践されています。

次に重要なことは、言うまでもないことですが、成功事例から得た経験に基づいて実際にプロジェクトを実施することです。情報共有目的で様々なシンポジウムやワークショップが行われても、資金や人材の不足から何事も起こらないまま、成功事例が埃を被ってしまっていることも多いのではないのでしょうか。成功事例を国家レベルのプロジェクトとして普及するためには、当事者、NGO 職員、財団職員、政府職員、政治家など、どんな立場の人でも良いので熱意のある人々が関係団体・個人に粘り強く働きかけることが不可欠だと思います。

どんなに先進的な組織やシステムであっても、それを動かしているのは人間ですから、突き詰めれば、効果的な援助が実施されるために必要なものは熱意に溢れた人たちの連携です。連携する事によって初めて一つ一つの点が面として広がっていきます。また、連携を深めるとき、協力しながらも切磋琢磨する前向きな競争が生じて、それぞれの活動の質を高めてくれるのだと考えています。

世界銀行とシビルソサエティの効果的な連携のために

世界銀行 東京事務所 広報担当官 大森功一

2007年9月15日の国際障害者支援シンポジウムのパネル討論では、グローバルな開発課題を人口増加の観点から再考し、そうした課題に対処する世界銀行の概要をご説明した上で、脆弱な人々に対して直接サービスを提供する社会開発案件のためのグラント「日本社会開発基金(JSDF)」をご紹介した。また、同シンポジウムのパキスタン・マイルストーン障害者協会による自立生活センター設立プロジェクトへの世界銀行の支援がどうやって実現したかについても触れた。詳細は討論録をご覧ください。ここでは若干繰り返しの部分も含むが、タスク・チーム・リーダー(TTL)と呼ばれる世界銀行の融資・グラント案件の準備・実施を担当するスタッフとの「出会い」の大切さについて述べたい。

民間の銀行から融資を受けようとする場合、その銀行の支店の職員が「担当者」として、事業計画書などを精査したうえで融資出来るかどうかを見定め、行内でしかるべく手続きを経るための内部書類で稟議をとって融資を行う。融資を受けた事業が借り手によって進行するプロセスも、この担当者は時々チェックし(モニタリング)、予定された効果を達成出来るよう努める。

これと同じで、JSDFによるグラント支援をはじめ世界銀行の融資・グラントにおいても、タスク・チーム・リーダーを中心とした各専門分野の世銀職員で構成されるタスクチーム(担当チーム)がこれと同じ役割を担う。逆に言えば、たとえばJSDFグラントを獲得したいと考えるNGOのスタッフが必要な書類を作成するのではなく、世銀のタスク・チームが作成する。したがって、こうした担当スタッフと密接な協力関係を図っていくことが極めて重要であり、世銀の融資・グラントを通じた連携を図る第1歩であると言える。

パキスタンのマイルストーン障害者協会の場合、ダスキン広げよう愛の輸運動基金と日本障害者リハビリテーション協会の関係者がパキスタンを訪問した際に、一緒に世界銀行パキスタン事務所を訪問し、ジョン・ウォール事務局長(パキスタン担当局長)に面談した。この出会いがその後、地震後の緊急支援を世界銀行がJSDFグラントを活用して提供しようとした際に生かされたのであった。

それでは、具体的にはどうすればよいか。世界銀行は世界各地の100ヶ所に事務所を擁しており、各国におけるシビルソサエティとの連携を深めるために、現在約70名のシビルソサエティ担当官を設置している。このシビルソサエティ担当官は、社会開発専門官あるいは広報担当官が兼任している場合が殆どである。シビルソサエティ担当官の氏名、連絡先(電話番号やメールアドレス)はすべてウェブサイトで公開しているので、いつでも連絡可能であるので、ぜひ直接連絡をとることを強くお勧めしたい。

その際、日本の団体におかれては、先進国である日本から何が出来るか、つまり先進国である日本のNGO団体や専門家として、途上国の団体や現場の人々に対して何が貢献出来るのかをあらかじめ明確にしておくことがきわめて重要である。世界銀行は途上国の政府に対して融資、政策助言、技術協力を提供する国際機関であり、シビルソサエティや大学も含め、日本の関係機関はあくまでも支援のパートナーであり、そのパートナーは一体何を提供出来るのか、どのような貢献が可能なのかに着目している。日本の団体だからこそ提供出来る知識や経験、ノウハウを求めている。この点をぜひ、留意していただくようお願いしたい。

世界銀行のシビルソサエティ担当官の連絡先一覧

<http://go.worldbank.org/OF9ITL2VJ0>

これからの支援のあり方

メインストリーム協会 代表者 廉田俊二

『支援する側の意識変革』。これが、私の理想と希望を含めた「これからの支援のあり方」の結論です。具体的には次の二つのことをやめる意識変革です。

- ①支援する側とされる側の上下関係。
- ②支援する側が利益や見返りを求める。

これまで私たちは、アジアでの自立生活センター作りを支援してきました。そして、その支援は、かなり特殊な要素を持っています。

アジアの国々で自立運動や障害者の人権運動を進める、社会を変える、ということは、「小さな革命」を起こすということです。大家族の中での家長主義に対して、自立の理念の自己決定。かわいそうな弱者で庇護される存在から、機会均等な権利を求める存在へ。など様々な価値や考え方を変えていかなければなりません。長い歴史が作り上げてきた伝統や文化さえも否定する場面が出てきます。社会を変えるには、大変時間がかかります。粘り強く続けることが大切です。家族からは活動を反対され、周りからは変人扱いされることもあります。それでも敢えて、「小さな革命」を起こすということは、ライフワークとして人生をかけて、やり続けるということなのです。

同じ立場の私たちが支援する場合、支援の対象と見るのではなく、同じ目的を共有する仲間と見ます。上下関係ではなく、お互いに何でも言い合える対等な関係を目指します。もちろん、その関係作りには十分な時間を費やし、家族よりも強い絆を作りたいと思っています。この特殊な関係作りこそが、社会を変えるための支援に、なによりも必要な要素だと考えています。

上記①のように、これまでの支援は、どうしても支援する側、される側、という上下関係になってしまう傾向があります。私たちも自立生活センターを設立して、これまでの18年間に様々な支援を受けてきました。支援する側は、「金も出すけど口も出す」。この当たり前の構図が、支援される側にとっては、なによりも面倒くさいことでした。そして、「なぜ、もっと自分たちを信用してくれないのか」という疑問を抱き始めます。本音で話せない関係の始まりです。

支援する側は、いちいち細かいことに口を出すな。ほっておいても支援される側から必要なときには相談してくる。これが、私たちが目指している新しい関係での支援です。また、「小さな革命」に②の要素が入ってくると、関係作りには当然支障をきたし、目的を見失い、何のための支援かわからなくなることがあります。

障害者の人権保障活動や自立運動を続ければ、様々な立場の人権や利益と相反する場面が出てきます。障害者と健常者、障害者と介助者、障害者と障害を持つ者の親、障害者と専門家、障害者と政府。その中に障害者の人権と企業の利益という相反関係が出てきます。それぞれの立場を踏まえて、何が大事なのかを十分理解した上で、②の要素を含まずに支援する。これが実現すれば、社会は大きく変わりそうな気がします。

簡単そうにみえて難しい、この支援する側の根っこの部分の意識変革こそ、新しい支援のあり方だと思います。

研修修了者の活動に期待する

アジア・ディスアビリティ・インスティテート 代表 中西由起子

国際協力の中心課題となっている人間の安全保障においては、能力構築(Capacity Building)が重要戦略の一つとなっている。特に若者のリーダーシップをそだてるプログラムは、国連で障害者の権利条約が制定され、今までの要求型の障害者運動から、権利に基づく政治活動としての障害者運動を発展されていくために重視されている。さまざまな団体が研修プログラムを組む中、ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業は発足から9年を迎え、成果を誇れる優秀なプログラムとなっている。

その理由に挙げられるのが、研修修了生が若いリーダーであるにもかかわらず、帰国後、国の障害者運動を担うまでになっていることである。アジアの国ではヒアラルキーの元、裕福な層からでてきた学歴のあるリーダーが障害当事者組織に君臨していた時代が長いこと続いた。彼らは組織の長として政府に顔を利かせ、支援を取り付けることは出来ても、それは中・軽度のメンバーの経済的自立を助けるのみで、家から出る手段もないような重度障害者にまでは恩恵が届かなかった。研修生は日本での民主的に運営され、権利に基づいた施策を迫及する障害者運動に触れ、皆元気になっていった。特に、自立生活運動の哲学こそ、重度障害者を持つ仲間福音をあたえるものであることを認識した研修生たちは、帰国後精力的に働いた。それがパキスタンのシャフィクであり、ネパールのクリシュナである。

シャフィクにはリハセンターに通っていた時の同級生と作った当事者組織、マイルストーン障害者協会があったので、そのメンバーを引き込んであっという間にラホールにライフ自立生活センターを、その後は2005年の大地震の被害を受けたカシミール地方の田舎にまで自立生活センターを設立してしまった。その資金は、昨年世界銀行の日本社会開発基金に応募して獲得したものであり、彼らの活動が評価された結果である。

クリシュナは帰国後、故郷のネパールガンジに戻らず、新しい概念である自立生活を実践する場として首都のカトマンズを選んだ。周囲からは新たに仲間作りからはじめねばいけない地でのスタートを無謀と見るむきもあったが、彼の選択は正しかった。カトマンズには小規模の障害当事者団体が乱立していたが、その中から自立生活運動の哲学に共鳴する個人が彼の元集まり、カトマンズ自立生活センターとして活動が続いている。デモも辞さず果敢に主張していく運動形式は仲間を増やし、パキスタンのようにサービス提供をはじめられるのもう直ぐであろう。

最後に育成事業の成功の要因をもう一つ挙げるなら、それは日本の仲間の継続的な支援である。来日後、日本語を身につけて各地で日本の障害者と語り合い、熱心に研修する彼らの姿は好印象を残している。その結果、広げよう愛の輪運動基金側がファローアップ研修などにより研修修了者の活動を支援すると平行して、日本から現地に人を送りセミナーを開催するなど、日本の自立生活センターも独自にファローアップを実施している。

今回のシンポジウムでは、2人の成功例が語られたにすぎない。他にも自立生活センターを設立した者もいるし、他の分野でも研修成果を活かしているものがあるはずである。次回は、是非その人たちの報告を聞きたい。

関連資料

ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業 概要

1. 趣旨と特徴

本事業は、財団法人日本障害者リハビリテーション協会が財団法人広げよう愛の輪運動基金の委託を受け、「国連・アジア太平洋障害者の十年(1993～2002)」事業推進の一環として1999年より実施している。アジア太平洋諸国で地域社会のリーダーを志す障害を持つ若い世代を対象に、日本の福祉の現状を学び、自己研鑽のチャンスを提供することを目的としており、本年度で9回目を迎える。政府などの公的な推薦を必要としない完全に公募による招聘事業であり、約1年間という研修期間の中で、研修生が自ら希望する分野や関連施設での個別研修を行うことができるというユニークな特徴を持つ。また、日本語を学びながら日本や日本文化についての理解を深め、さらに研修生同士の交流を通じて各国の障害者を取りまく現状を知り、将来のネットワークづくりに活かすこともできる。

2. 研修期間:約10ヶ月(9月初旬～翌年7月上旬)

3. 受入れ対象地域:アジア・太平洋地域(オセアニア地域除く)

4. 受入れ人員:最大10名

5. 応募条件

- (1) 障害をもつ本人で、将来リーダーとして地域社会に貢献したいと志す個人。
- (2) 応募年齢は原則として18歳以上25歳まで。学歴、職歴は不問。
- (3) 連続した1年間の日本における研修に耐える力があり、日本の生活に適応できる人。
- (4) 日本語(日本手話)または英語(アメリカ手話)で話すコミュニケーション能力があること。
- (5) 介助者を必要とせず日常生活動作が自分でできること。
- (6) 各国または地域で実施する面接に参加できること。
- (7) 研修計画を自ら立案できること。
- (8) 不測の事故等を含め、すべてのリスクを自己責任で負担できること。

6. 選考方法

申込書をもとに実行委員会が審査し、候補生を選出する。その後、選出された候補生に対し、実行委員が候補生の母国で直接面接を行い、その結果に基づいて実行委員会で審査し最終的に決定する。

7. 研修内容

(1) 日本語研修

来日後約3カ月間、日本語(あるいは日本点字・日本手話)での会話を目標として研修を集中して行う。

(2) 集団研修(講義及び施設見学)

日本の障害者福祉の現状を理解するため、行政及び施策、障害者運動の歴史と現状、障害者を取りまく社会環境、障害者の教育・雇用・社会サービスに関する講義及び講義内容に関連した見学を通して理解を深める。

(3) 個別研修

研修生が関心を持つ分野・ニーズを考慮し、日本各地の施設および団体で体験型の研修を行う。

(4) 各種セミナー、シンポジウムおよび障害者関連イベント

当協会あるいは関係団体主催の各種セミナーやシンポジウム、全国障害者スポーツ大会、音楽祭などの障害者関連文化活動への参加、及び各種交流・親睦会・行事への参加、レセプション、ホームステイなどを行う。

(5) ディスカッション

レポート発表などを通じて研修生同士や日本の関係者と意見・経験を交換し、リーダーシップ向上の機会をつかむ。

8. 研修の言語

原則として日本語(日本点字、日本手話を含む)を使用。

9. 研修施設

日本語研修中は戸山サンライズ(全国身体障害者総合福祉センター)に滞在。個別研修期間中は各地施設。

10. 研修の評価

- (1) 各研修生は3カ月間の日本語研修終了時に、日本での生活体験、講義や施設見学などに関して、日本語による成果発表を行う。
- (2) 各研修生は研修終了時に日本語による報告書を提出し、研修の内容やその中で得た知識、経験について総合的評価を行う。
- (3) 実行委員会ならびに事務局は、研修終了後、研修生が提出した報告書などをもとに、プログラムについての総括・評価を行う。

11. 研修主催機関

財団法人 広げよう愛の輪運動基金

〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 1-33 ダスキン本社ビル内

電話:06-6821-5270 FAX:06-6821-5271

12. 研修実施機関

財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

〒160-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

電話:03-5273-0633 FAX:03-5273-1523

用語集

アカウントビリティ(**accountability**)

説明責任。開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。

アドボカシー(権利擁護)

権利擁護は広い意味で捉えれば、各種の情報提供も含まれる。ただし、一般的には権利の保障を求めることや権利侵害の排除を求める活動を指す。

エンパワーメント(**empowerment**)

個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ、能力を発揮していくこと。自己決定権をもつようになり、連帯して社会的不平等などを克服していくことにつながる。

キャパシティ・ビルディング(**capacity-building**)

組織・制度作り(**institutional-building**)に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。

当事者団体(**Self-help organization of PWD**)

自立生活センターのように、障害当事者によるサービス提供団体も含め、障害当事者によるサービス団体も含め、当事者自身により設立された各種の団体。

持続可能な開発、持続的開発(**sustainable development**)

現在の世代は、将来の世代のために環境を保全するとともに、資源を長もちさせるように利用する必要があるという開発の考え方。

障害者の権利条約(**Convention on the Rights of Persons with Disabilities**)

2006年12月13日、第61回国連総会本会議において採択された国連の人権条約。

この条約は、障害者の権利及び尊厳を保護・促進するための包括的・総合的な国際条約である。障害者の尊厳、個人の自律及び自立、非差別、社会への参加等を一般原則としている。

自立生活運動 (Independent Living Movement)

日々の生活を自分の選択と決定において営み、地域で自分なりの社会的役割を担い、自分の人生を最大限自分でコントロールして生活することを自立生活と言う。

適切な社会サービスを受けることができ、正しい知識や情報が得られれば、重度の障害者でも高齢者でも地域で暮らせるはずである。そのような社会を作っていくための活動を自立生活運動と言う。

自立生活センター (Independent living centers)

自立生活センターとは地域に根ざした非営利的な事業体であり、障害当事者によって運営される。事業内容は、障害者が自立して、地域で暮らすために必要なサービスを提供すること。そのサービスには、介助者派遣、ピア・カウンセリング、自立生活プログラム、住宅についての援助、移送サービス、権利擁護、情報提供などがある。また、社会啓発や障壁を取り除くための活動も重要な任務である。

自立生活プログラム (Independent Living Program: ILP)

障害をもつ人が地域で自立した生活を送るのに必要な技術を身につけるためのトレーニング。行動や態度、周りとの対応方法など、より具体的に地域でより快適に生活できるようにトレーニングを行う。

BHN (Basic Human Needs)

経済開発を重視した従来の援助ではなく、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。衣食住など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズ。

ピア・カウンセリング (Peer Counseling)

ピア・カウンセリングの“ピア”とは仲間という意味であり、ピア・カウンセリングとは同じ背景をもつ者同士が対等な立場で、話を聞き合い精神的なサポートを行っていくことである。

障害者のピア・カウンセリングの場合、障害という背景を共有している人がサポートし合い、抑圧されたもの同士が手をつなぎ、その安心感や快さの中で自己信頼を取り戻していくものである。

ミレニアム開発目標 (Millenium Development Goals: MDGs)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率削減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/エイズ、マラリアなどの蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ推進。

CBR (Community Based Rehabilitation: 地域に根ざしたリハビリテーション)

リハビリテーションと機会の均等化、障害を持っているすべての人々の社会へのインクルージョンのための、一般的な地域社会開発の中での戦略である。

障害を持っている人たち自身、彼らの家族、団体と地域社会、適切な政府や民間の保健、教育、職業、社会、その他のサービス、合同での尽力によって、CBR は実行される。

NGO (Non-Governmental Organization: 非政府組織)

ももとは国連の場で、国連諸機関と協力関係にある政府以外の非営利組織を指すのに使われていた言葉が広まったもの。最近では、NGOは、開発、経済、人権、人道、環境等の地球規模の問題に取り組む非政府・非営利の組織を指すのに使われている。

ODA (Official Development Assistance: 政府開発援助)

政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による協力のこと。

引用:

当事者団体・・・JICA課題別指針 障害者支援 (2003年10月)

ODA、NGO・・・外務省ウェブサイト

CBR・・・ADI(アジア・ディスアビリティ・インスティテート)ホームページ

その他・・・国際協力機構年報2006 P.150「開発援助・JICA関連用語」

国際障害者支援シンポジウム

－ 途上国の障害分野における人材育成の必要性と効果、及び援助機関のかかわり方 －

発行 平成 20 年 3 月 31 日

発行者 財団法人日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1 丁目 22 番 1 号

TEL:03-5273-0601 FAX:03-5273-1523

<http://www.jsrpd.jp/>

<http://www.normanet.ne.jp/~duskin/>

印刷 株式会社功文社

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2 丁目 3 番 7 号

TEL:03-3234-3236 FAX:03-3234-3276

Copyright©2008

Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities All Right Reserved

